



人口減少時代の地域づくりを考える

加藤久和（明治大学）

2014年5月21日 @特別区議会議員講演会

目次

第1章 人口減少時代の到来

全国，都道府県，東京都の人口と少子高齢化

第2章 地方消滅？ 極点社会の衝撃

人口移動，少子化，極点社会

第3章 地域づくりを考える

地域と社会保障・財政 これからの地域づくりと新しい国土計画

第4章 特別区の姿と将来像

人口動向などから見た23特別区の姿

付 将来人口推計（23区別・独自推計）

第1章 人口減少社会の到来

3

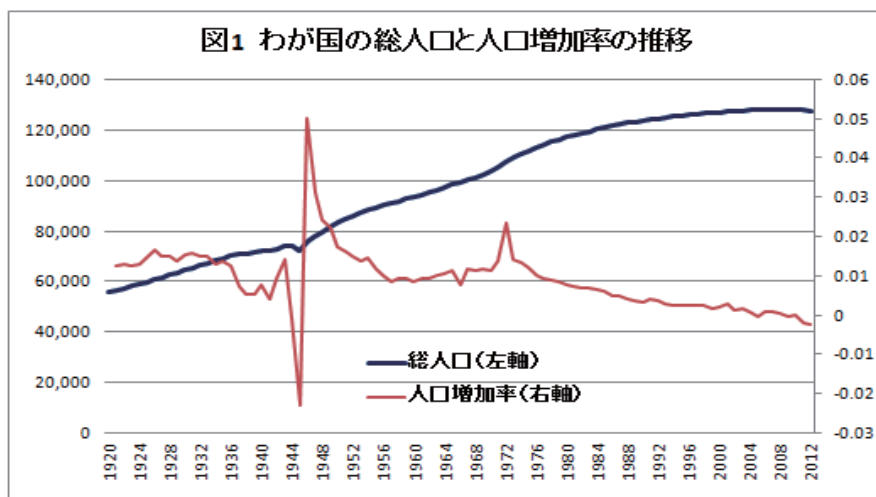


表 10月1日現在の人口の推移
(2000～2013年)

年次	人口(千人)	増加数(千人)
2000年	126,926	-
2001年	127,316	390
2002年	127,486	170
2003年	127,694	208
2004年	127,787	93
2005年	127,768	-19
2006年	127,901	133
2007年	128,033	132
2008年	128,084	51
2009年	128,032	-52
2010年	128,057	25
2011年	127,799	-258
2012年	127,515	-284
2013年	127,298	-217

資料:総務省「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」。

資料:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2013年版)、総務省統計局「人口推計」

- ・ 1920年(第1回国勢調査)の総人口は5,596万人、1945年の総人口は7,215万人。さらに1967年には1億20万人と1億人を超えた。
- ・ 2010年の総人口は1億2,806万人。
- ・ **2013年10月の総人口(推計)は1億2,730万人。この3年間で約75万人の減少。**
- ・ **なお、速報ベースであるが、2014年3月の総人口は1億2,712万人で2013年3月比で△22万人。**
(参考) 総人口は日本人人口と外国人人口の合計。2010年時点の外国人人口は164.8万人。

高齢化の進行

我が国の人口ピラミッドの推移

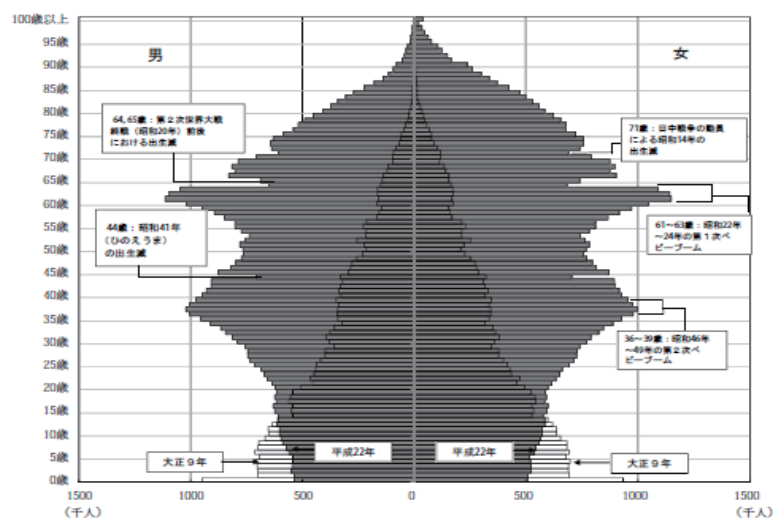


表2 年齢構造の推移
年齢構造係数

年	0-14歳 人口割合	15-64歳 人口割合	65歳以上 人口割合	75歳以上 人口割合
1920	36.5%	58.3%	5.3%	1.3%
1960	30.2%	64.1%	5.7%	1.5%
1980	23.5%	67.4%	9.1%	3.1%
1990	18.2%	69.7%	12.1%	4.8%
2000	14.6%	68.1%	17.4%	7.1%
2010	13.2%	63.8%	23.0%	11.1%
2012	13.0%	62.9%	24.1%	11.9%

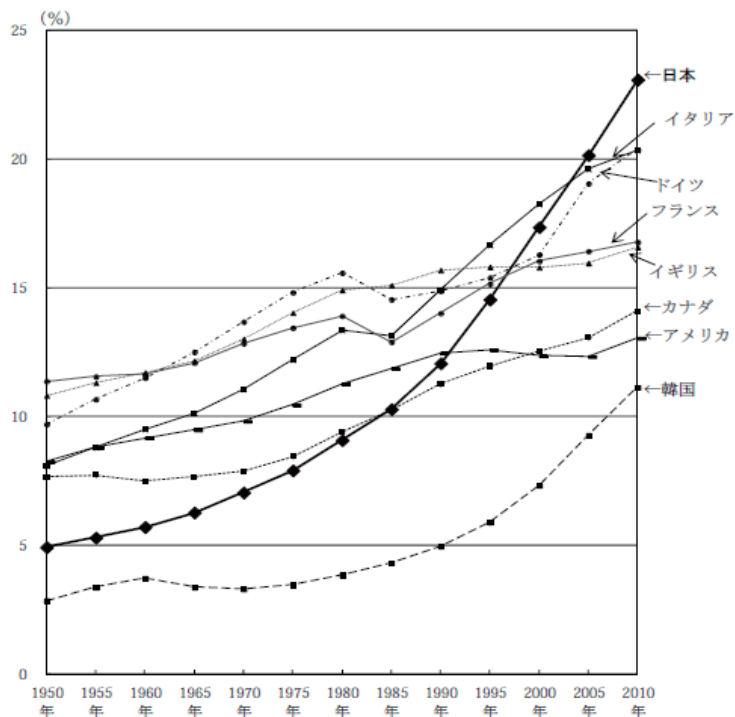
従属人口指数と平均年齢他

年	従属人口 指数	老年人口 指数	平均年齢	中位数 年齢
1920	71.6	9.0	26.7	22.2
1960	55.7	8.9	29.1	25.6
1980	48.4	13.5	33.9	32.5
1990	43.5	17.3	37.6	37.7
2000	46.9	25.5	41.4	41.5
2010	57.1	36.3	45.0	45.0

資料：総務省「国勢調査」、「推計人口」

2013年10月の65歳以上人口は25.1%と25%を突破した。

高齢化の進行（続）



65歳以上人口割合が7%を超えたのは1970年、14%を超えたのは1994年であり、その間の経過年数は24年。

7%から14%の経過年数はドイツ40年、イタリア61年、アメリカ72年、イギリス46年、フランス115年、スウェーデン85年。

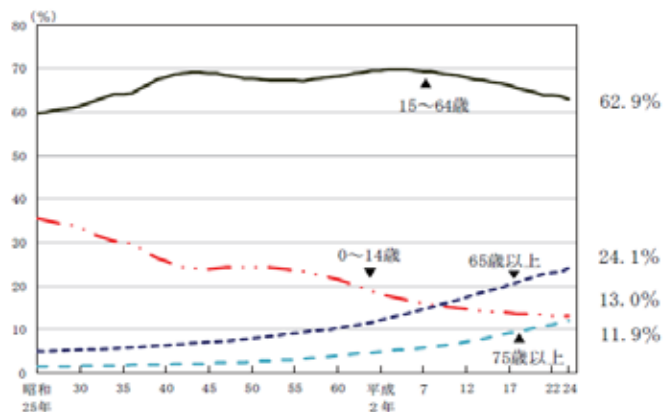
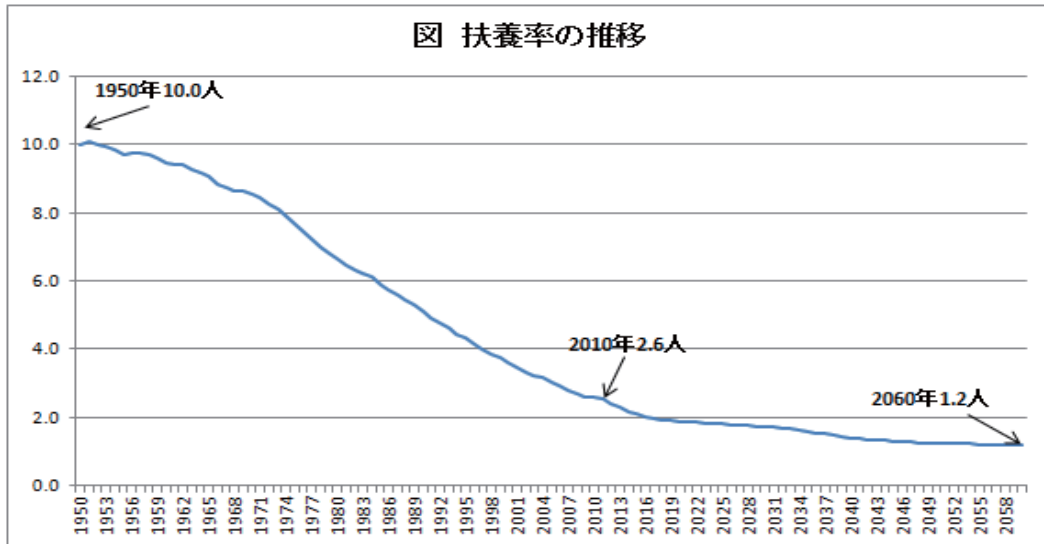


図 扶養率の推移



資料:総務省「国勢調査」,「人口推計」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

扶養率 = 20-64歳人口 / 65歳以上人口

(参考) 世代間格差の議論

なぜ若年層が負担しなければならないのか? (若者から)

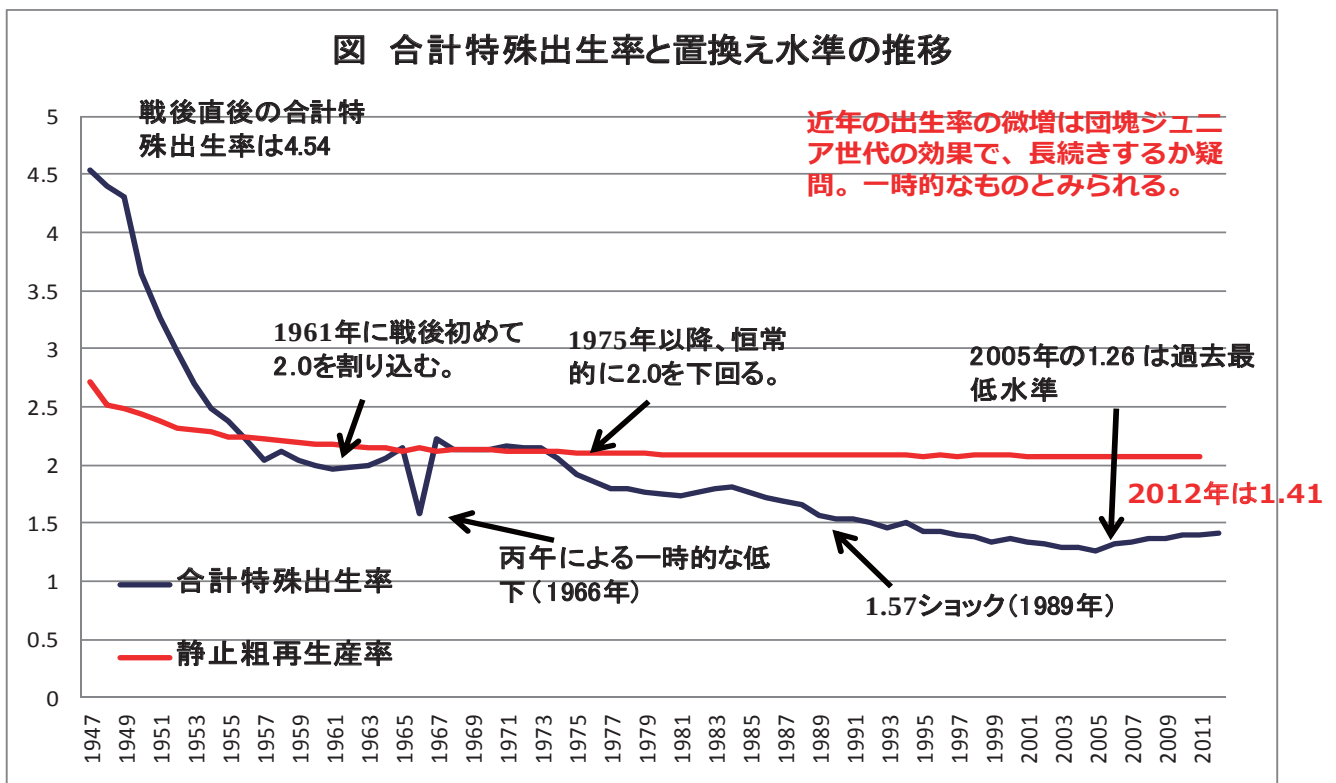
- ① 応益原則からすると、便益が得られない若者が負担をするのは納得できない。
- ② 応能原則からすると、所得が低迷し雇用も不安定な若者が裕福な高齢者を支えるのはおかしい。

高齢者からの反論

- ① 今の日本の礎を築いてくれた先輩世代に少しくらいの負担をするのは当然だ。
- ② 我々も先の世代に対してさまざまな負担をしてきた。

▶ 7

図 合計特殊出生率と置換え水準の推移

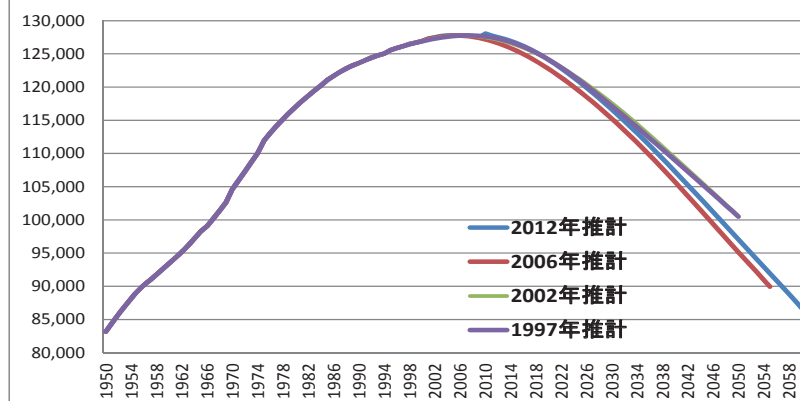


- ・ 1967年以前では合計特殊出生率は置換え水準を超えており、将来の人口増加が見込まれていた。
- ・ 1975年以降は継続的に人口の置換え水準を合計特殊出生率が下回り、将来的には人口減少がもたらされることになる。
- ・ 出生率低下が一般に認識され始めた1980年代後半よりも10年以上前、現在からすれば35年前から、実際に少子化が生じていたことになる。

▶ 8

将来人口推計（2012年）

図 将来推計人口の結果比較



- 出生率（TFR）の仮定は1.35（前回は1.26）
- 1995年生まれの生涯未婚率は20.1%
- 平均寿命は男84.2年、女90.9年
- 2060年の総人口（外国人含む）は8,674万人
- 2060年の65歳以上人口の割合は39.9%、また75歳以上人口の割合は26.9%

表 年齢構造の推移

年齢構造係数

年	0-14歳 人口割合	15-64歳 人口割合	65歳以上 人口割合	75歳以上 人口割合
1920	36.5%	58.3%	5.3%	1.3%
1960	30.2%	64.1%	5.7%	1.5%
1980	23.5%	67.4%	9.1%	3.1%
1990	18.2%	69.7%	12.1%	4.8%
2000	14.6%	68.1%	17.4%	7.1%
2010	13.2%	63.8%	23.0%	11.0%
2030	10.3%	58.1%	31.6%	18.1%
2060	9.1%	50.9%	39.9%	26.9%

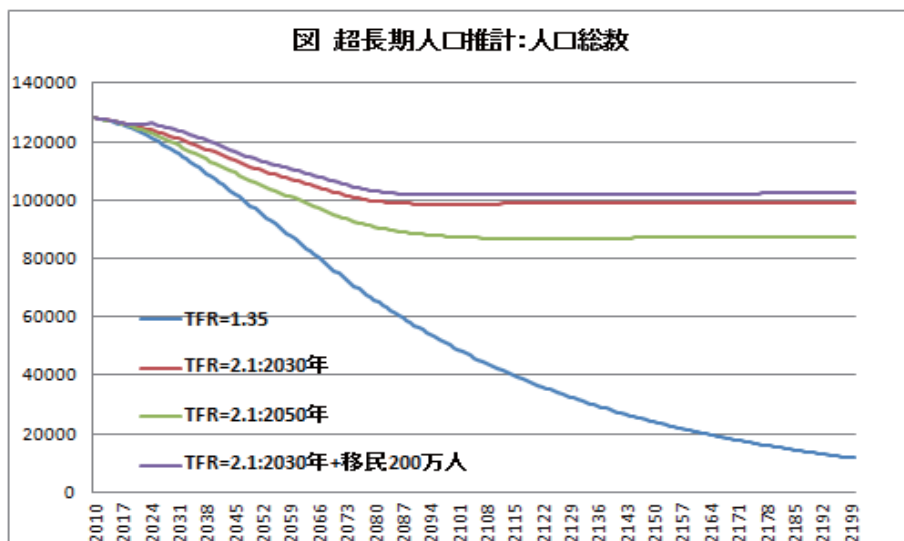
従属人口指数と平均年齢他

年	従属人口 指数	老年人口 指数	平均年齢	中位数 年齢
1920	71.6	9.0	26.7	22.2
1960	55.7	8.9	29.1	25.6
1980	48.4	13.5	33.9	32.5
1990	43.5	17.3	37.6	37.7
2000	46.9	25.5	41.4	41.5
2010	56.7	36.1	45.0	45.1
2030	72.2	54.4	50.4	52.7
2060	96.3	78.4	54.6	57.3

資料：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」
（平成24年1月推計）

人口の超長期シミュレーション

図 超長期人口推計：人口総数



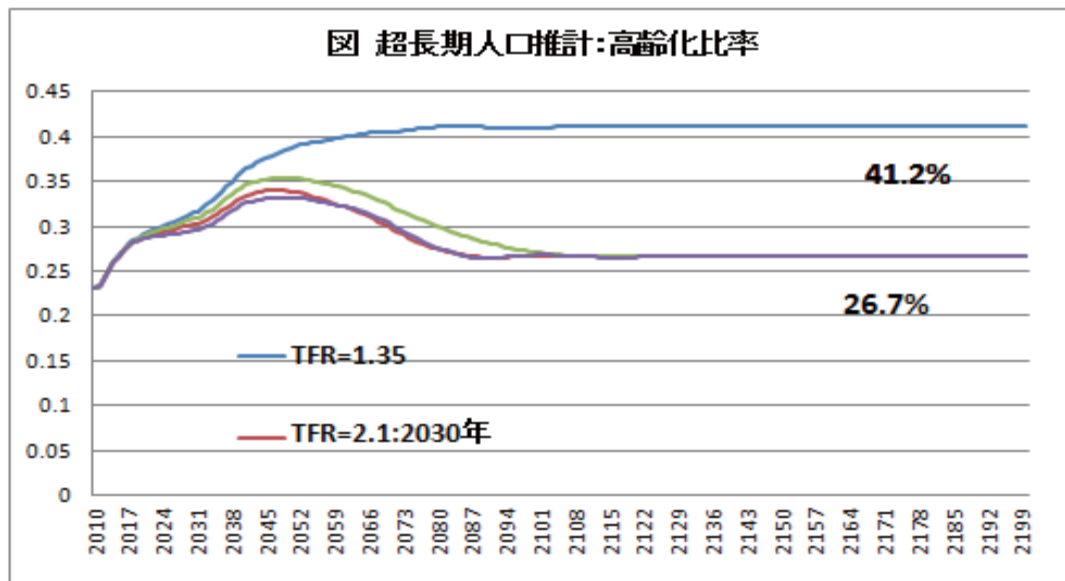
ケース1：2061年以降、TFRが1.35を維持されるケース。
ケース2：TFRが2030年に2.1まで直線的に上昇し、2031年以降、2.1が維持されるケース。
ケース3：TFRが2050年に2.1まで直線的に上昇し、2051年以降、2.1が維持されるケース。
ケース4：ケース3に加え、2020～24年にかけて男女20～39歳の層に毎年1万人ずつ、5年間で合計200万人の海外からの移民が加わるケース。

ケース1では総人口は減少を続け、2150年には2,400万人、**2200年には1,164万人**にまで減少し、現在の総人口のおよそ1/10以下になる。

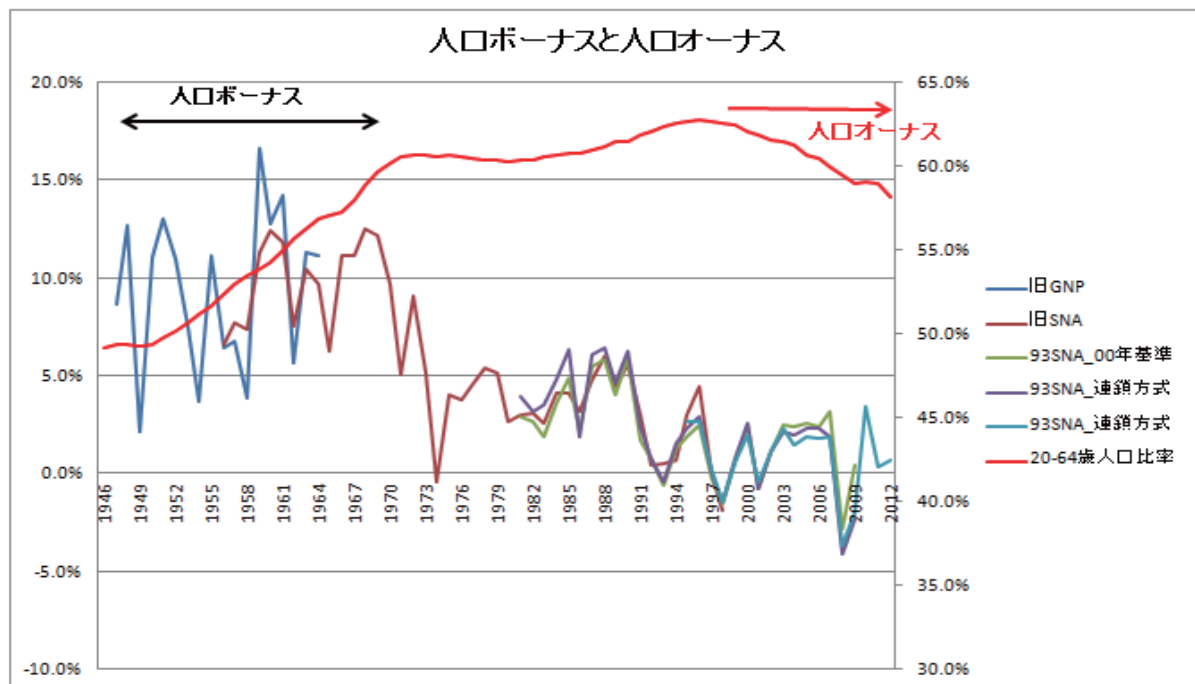
一方、ケース2では**2120年頃に9900万人**程度で、またケース3では**2140年頃におよそ8700万人**で定常化する。ケース2と3では、総人口で1200万人の差をもたらす。

ケース4は、2120年頃に1億200万人程度で定常に落ち着く。総人口1億人を維持することの意味は別として、出生率の回復と移民の受け入れによって1億人を維持することは可能となる。

人口の超長期シミュレーション(2)



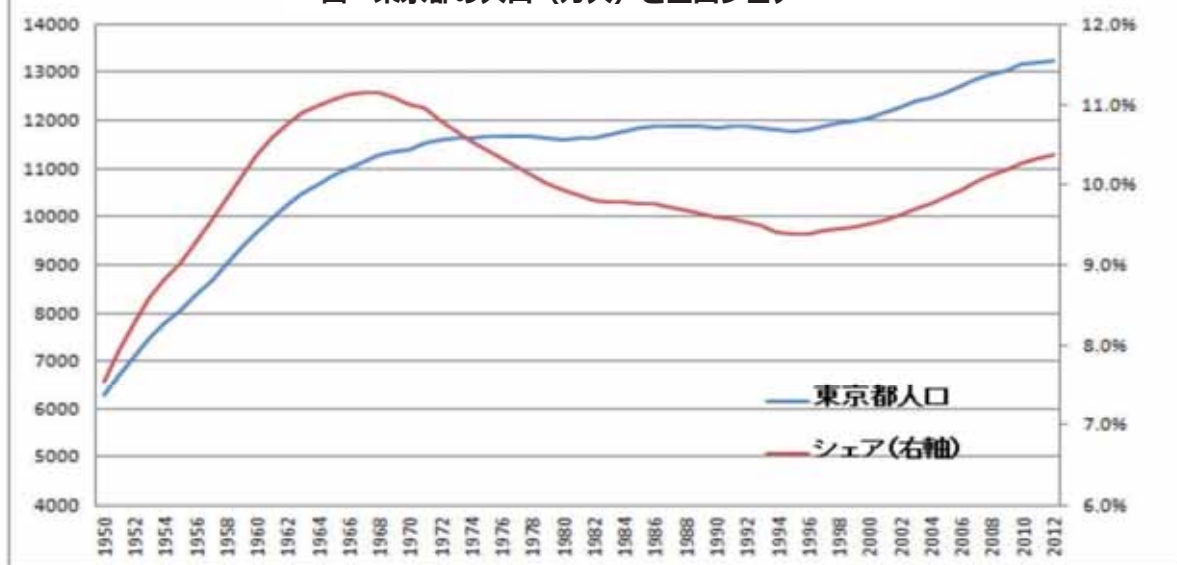
長期的な高齢化の対策は出生促進策！



資料:内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」、「国勢調査」

20-64歳人口比率が上昇している時代は、高齢者や子どもが少なく、働き手も多かった（人口ボーナス）。一方、20-64歳人口比率が低下する時代は、高齢者が増加し、働き手が減少することを表している（人口オーナス）。

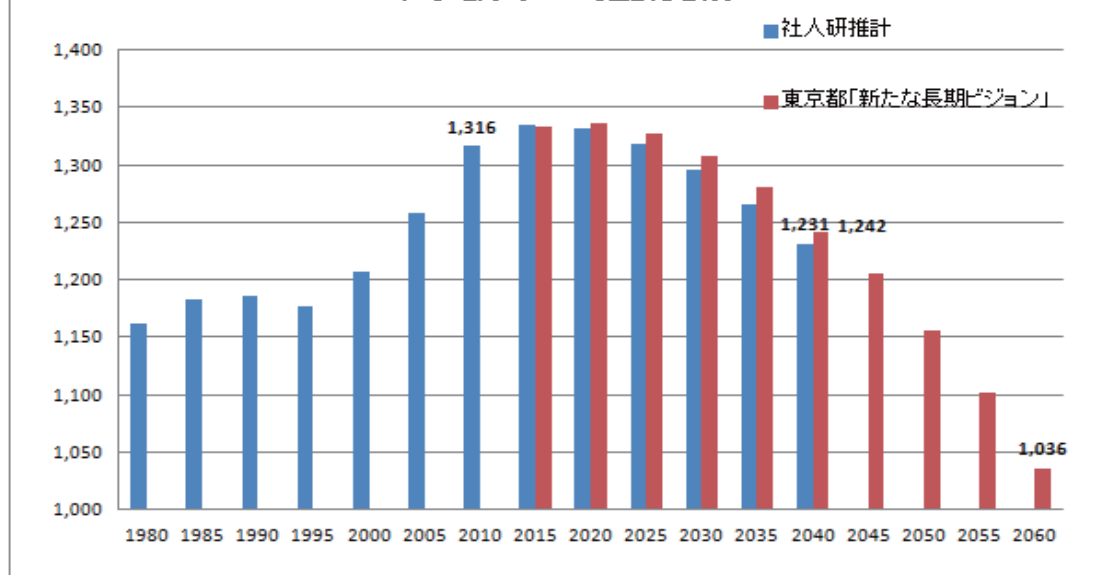
図 東京都の人口（万人）と全国シェア



資料：総務省統計局「人口推計」、「国勢調査」

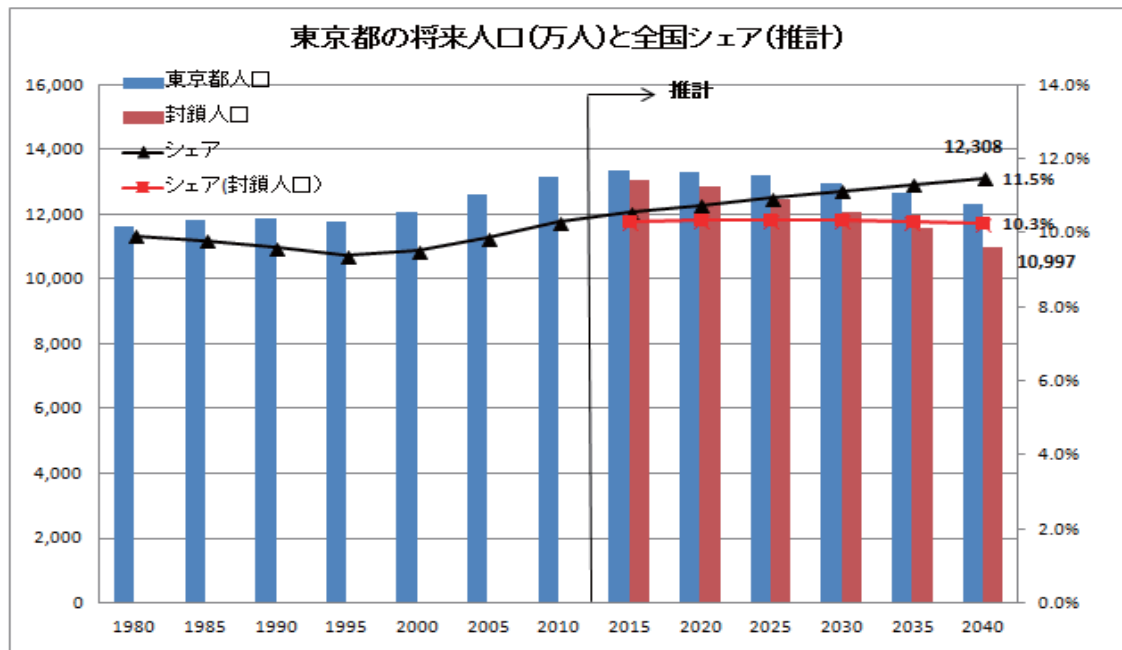
東京都の2012年の総人口は1,323万人。1996年以降、総人口の増加が続いている。全国の人口に占めるシェアは2012年で10.4%、これは2000年の9.5%から0.9ポイント増加している。東京都の人口は1980年代から1990年代中盤までは安定的に推移し、全国におけるシェアも1995年に9.4%まで低下したが、ここ20年は増加傾向にある。

東京都人口の推計比較



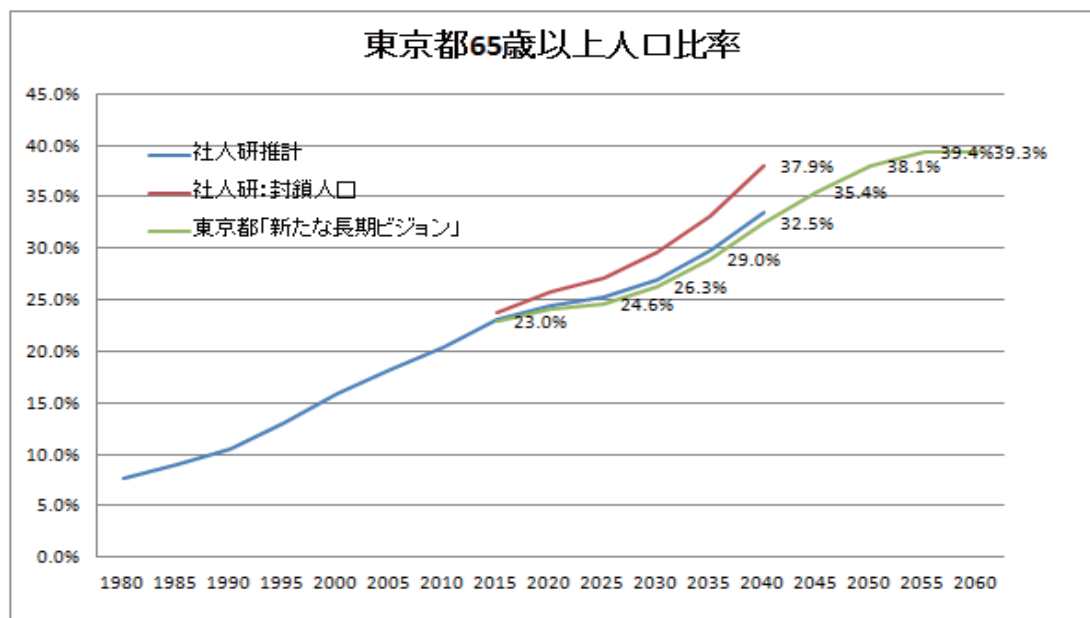
資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
東京都長期計画「新たな長期ビジョン」の人口推計（2013.11）

社人研(2013)の推計は2040年までであり、東京都の総人口は2010年の1316万人から2040年に1231万人に減少する。総人口のピークは2015年の1335万人である。
東京都の「新たな長期ビジョン」による推計では2040年に1242万人、2060年に1036万人に推移する。総人口のピークは2020年であり、今後50年間でおよそ300万人の減少となる。



資料: 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

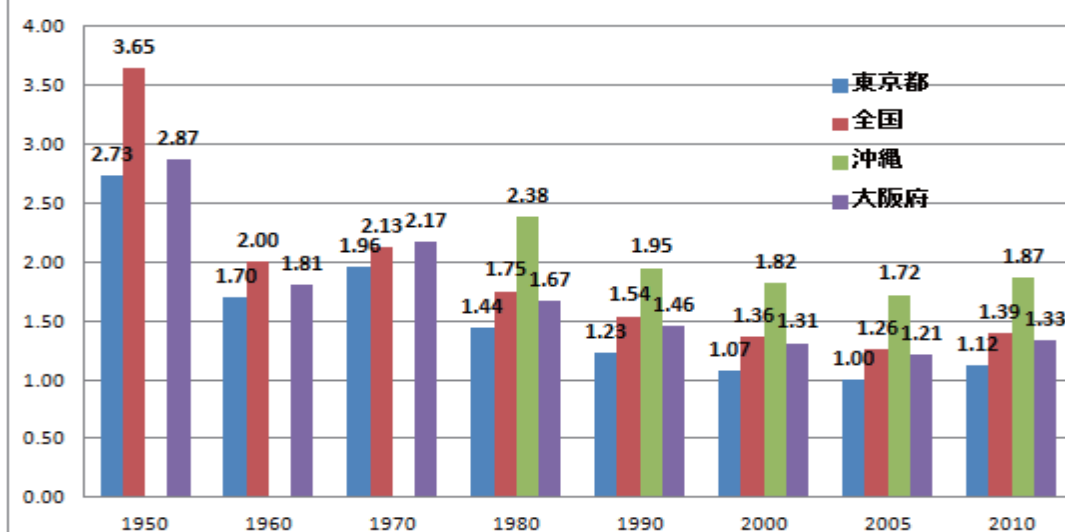
東京都の総人口が増加する大きな要因は人口移動による他県からの移動である。図にあるように、封鎖人口を仮定すると2040年には総人口は1100万人にまで大きく減少する。
 その場合、全国の総人口に占めるシェアもゆるやかに低下し、2010年の10.3%とほぼ同水準で2040年まで続く。
 東京都は人口の自然増加は少なく、それを上回る社会増加で総人口を増やしている。



資料: 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
 東京都長期計画「新たな長期ビジョン」の人口推計(2013.11)

東京都の長期計画における推計では、65歳以上人口割合は2010年の20.4%から2040年に32.5%、2060年に39.3%になるとしている。一方、社人研の封鎖人口の推計では2040年の同比率は37.9%であり、相当に高い。
 ちなみに、全国の65歳以上人口割合は2040年が36.1%、2060年で39.9%である。
 これは東京都が地方の若者を流入させていることを明白に物語っている。

図 東京都、全国、沖縄県のTFRの比較



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2013」

東京都のTFR（合計特殊出生率）は低い。2010年では1.12で、全国の1.39や大阪府の1.33と比較しても低い水準にある。過去においても全国の水準と比べ低いまま推移してきた。社人研の推計では将来のTFRは1.09～1.11が仮定されている。これは全国の1.34という仮定を大きく下回っている。

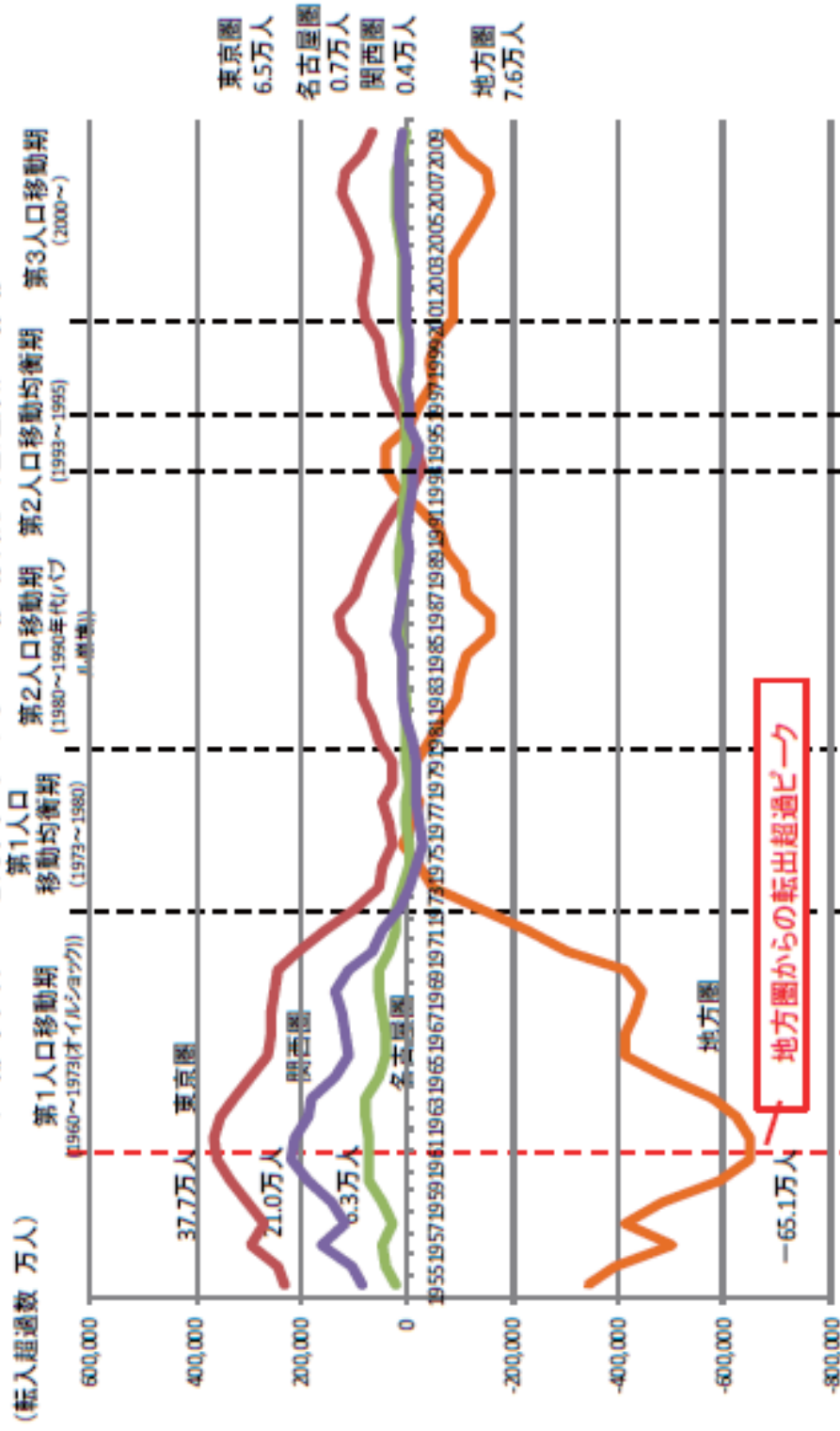
▶ 17

第2章 地方消滅？極点社会の衝撃

人口の社会移動の推移

地方圏から三大都市圏への人口流出は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2010年には7.6万人まで減少している。

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移

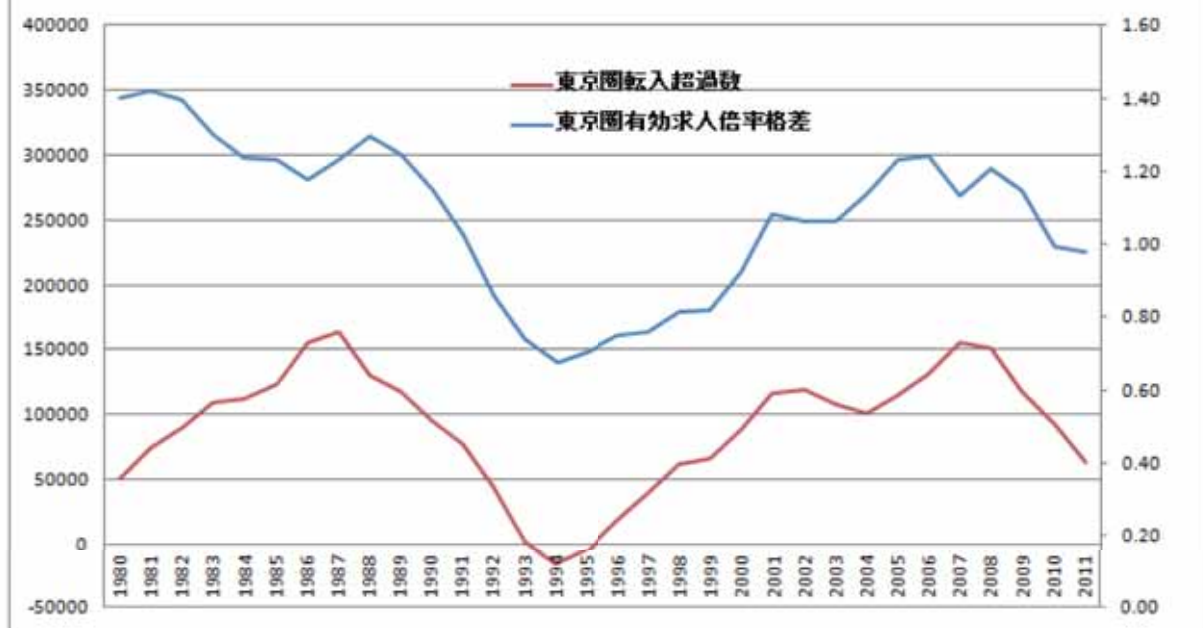


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏
 地方圏: 三大都市圏以外の地域

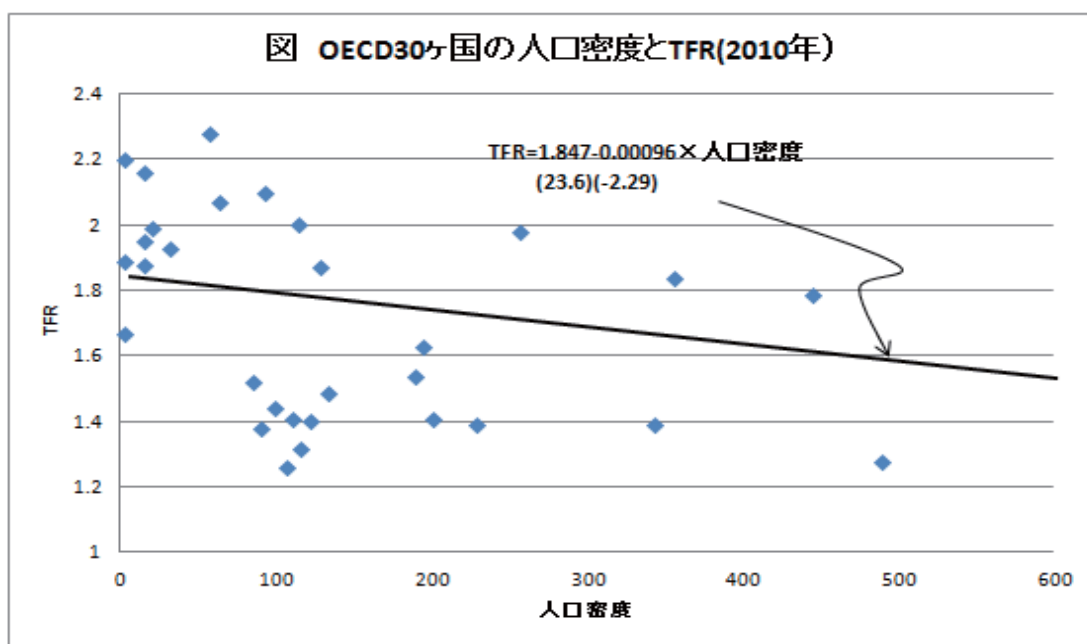
図 有効求人倍率格差と東京圏への転入超過数



転入超過数 $= -15.2 + 23.61 \times \text{東京圏有効求人倍率の比率}$ 1985-2011年
 $(-6.90)(11.2)$

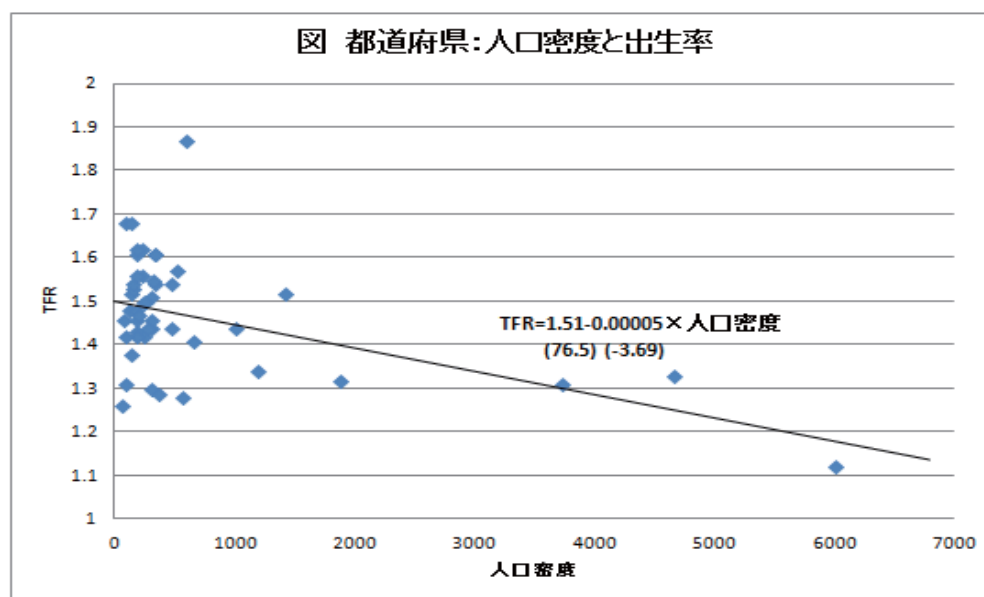
人口密度と出生率：OECD諸国

図 OECD30ヶ国の人口密度とTFR(2010年)

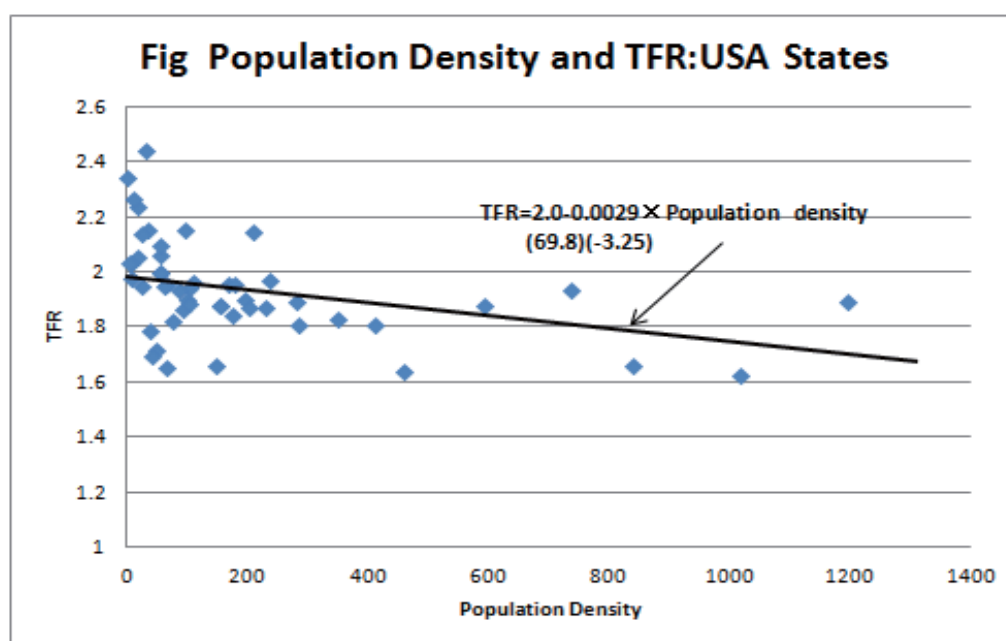


資料: UN "Demographic Yearbook 2011"、World Bank "World Development Indicators"

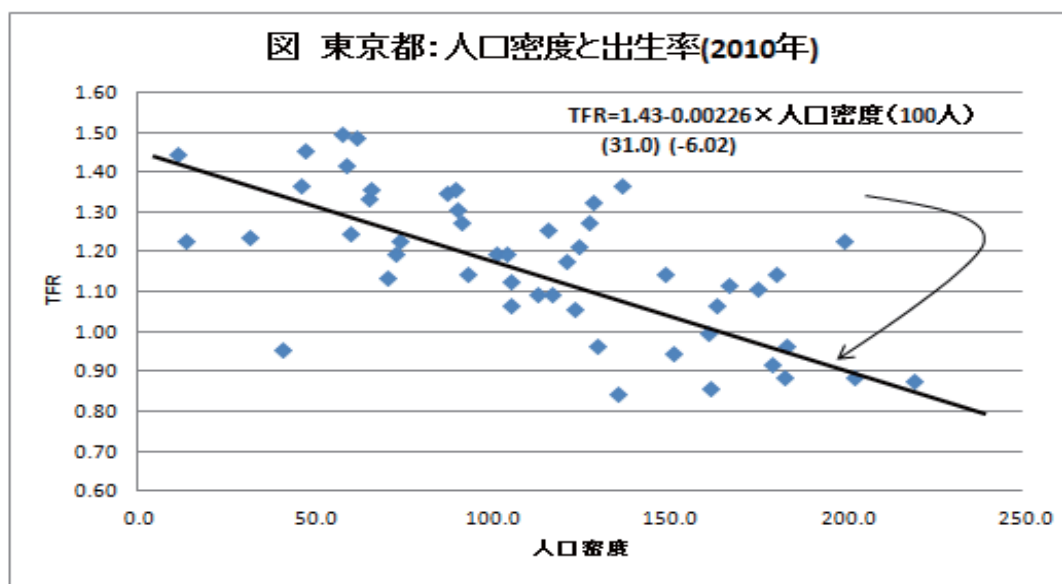
人口密度と出生率：日本



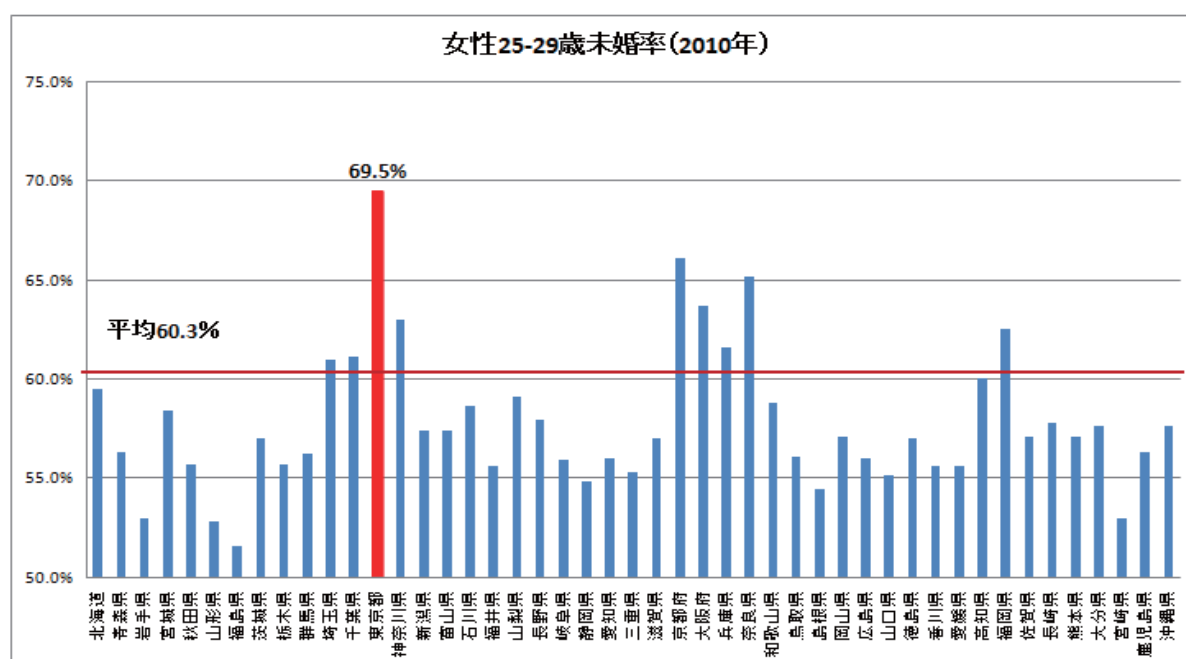
人口密度と出生率：アメリカ



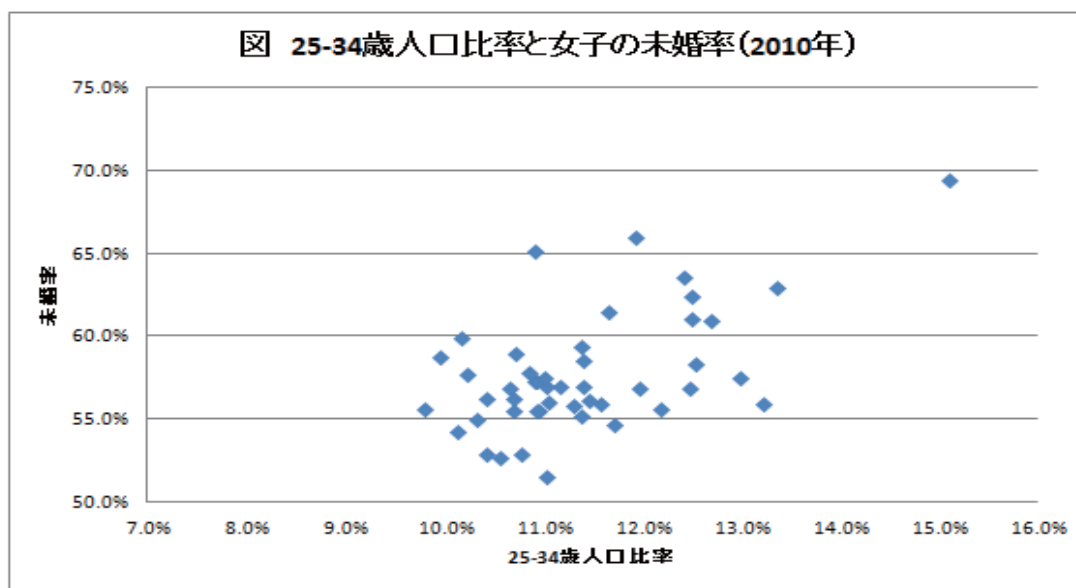
人口密度と出生率：東京都



注：東京都は23区 + 市部(48サンプル)



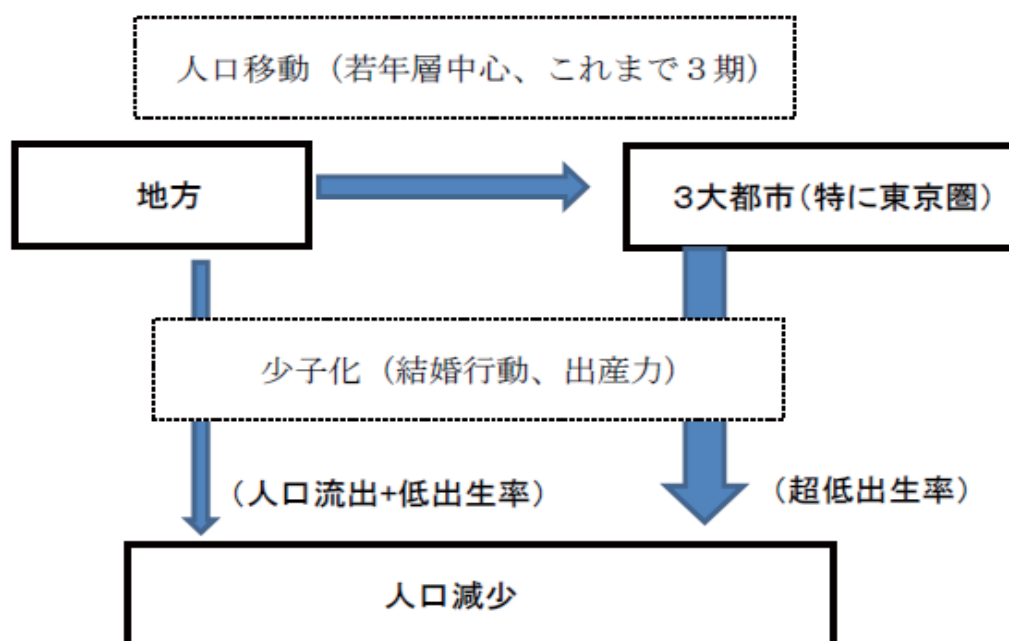
東京都の25-29歳女性の未婚率(2010年)は69.5%と、他道府県と比べても相当に高い。日本全体の25-29歳女性の未婚率は60.3%。なお、京都府が66.1%、大阪府は63.7%。



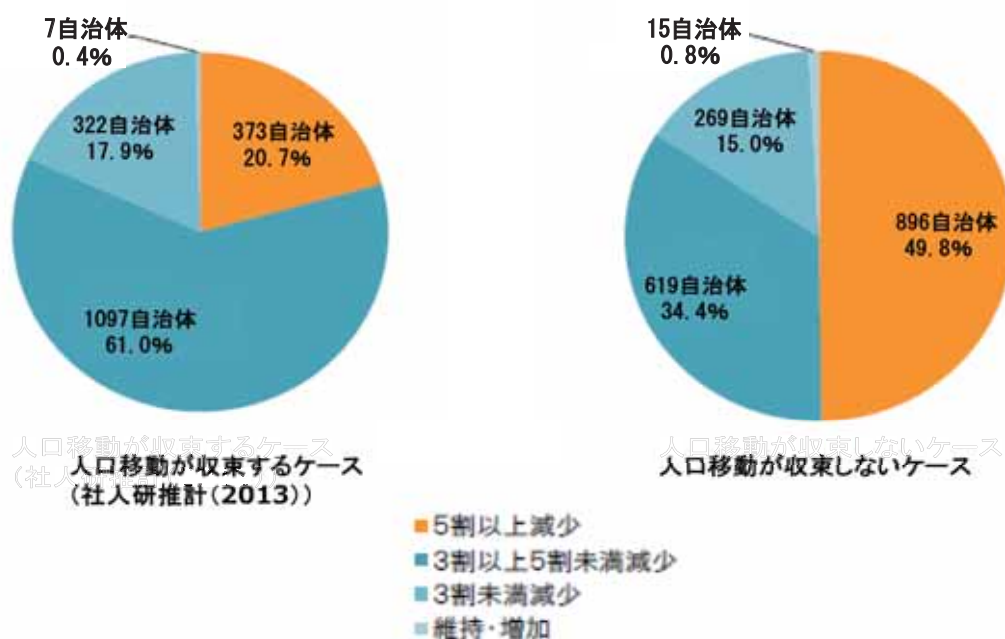
若年層の比率が高いほど未婚率が高い
相関係数は0.56

常識的には若者の比率が高いほど既婚率が高く、未婚率が低いように考えられるが、実際には25-34歳人口比率が高いほど、25-29歳女性の未婚率は高い。

極点社会の論理

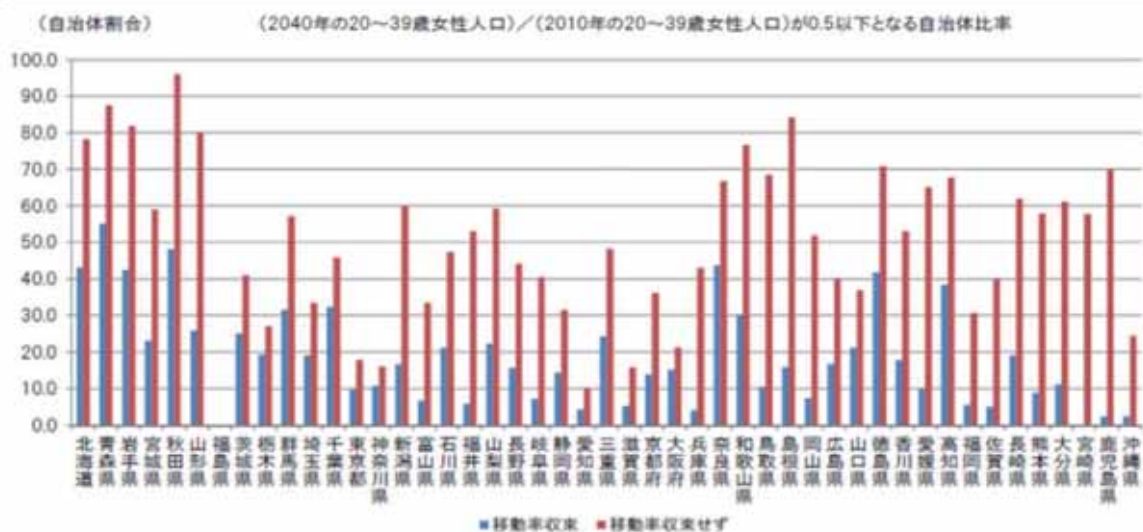


2010～2040年にかけて「20～39歳女性人口」が減少する自治体



20～39歳女性が半分以上になる自治体比率(2010～2040年)

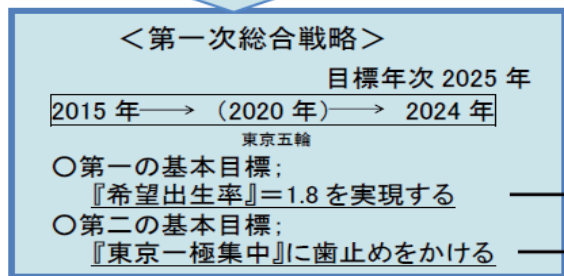
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を前提とした場合、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以上になる自治体比率は20.7%。
- さらに人口移動が収束しないとする仮定を置くと、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以上になる自治体数は49.8%。



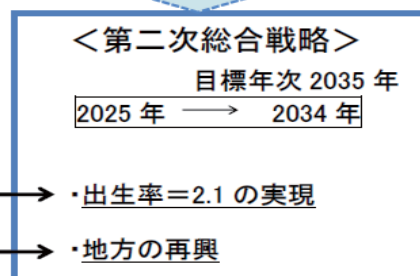
(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データから作成

国の「総合戦略本部」

「長期ビジョン」の策定

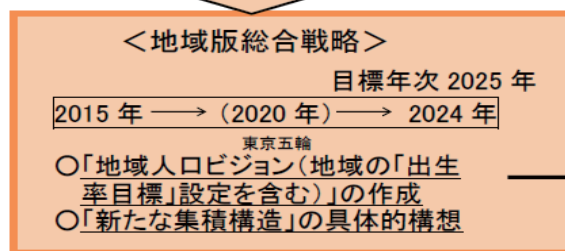


「長期ビジョン」の見直し

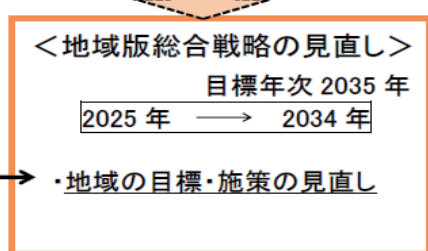


地方の「地域戦略協議会」

「地域版長期ビジョン」の策定

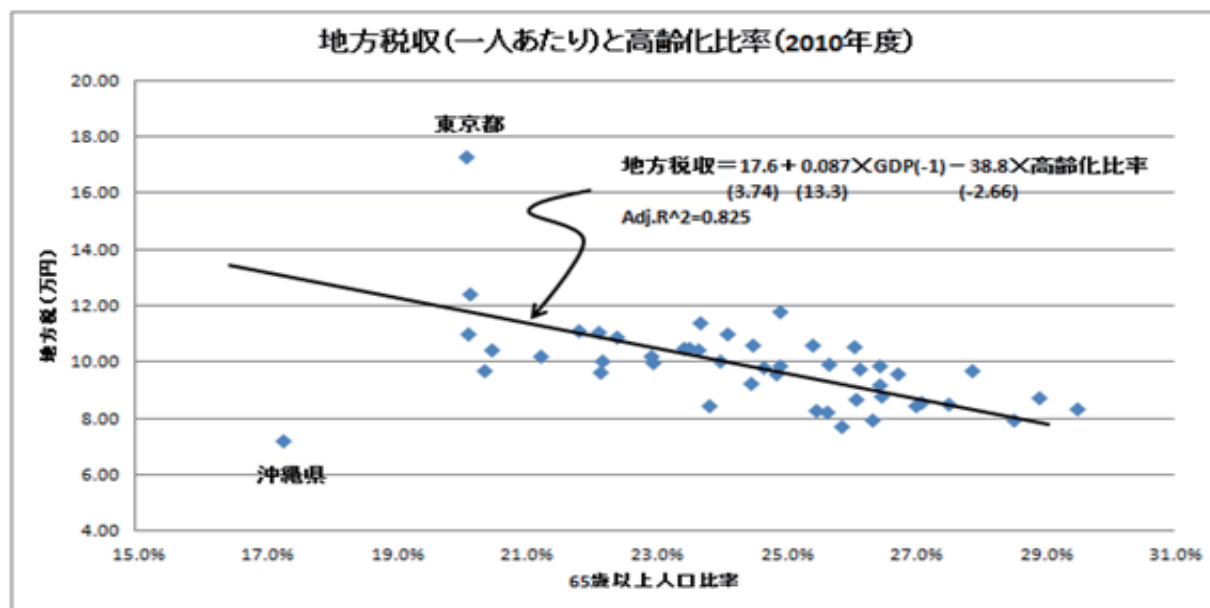


「地域版長期ビジョン」の見直し

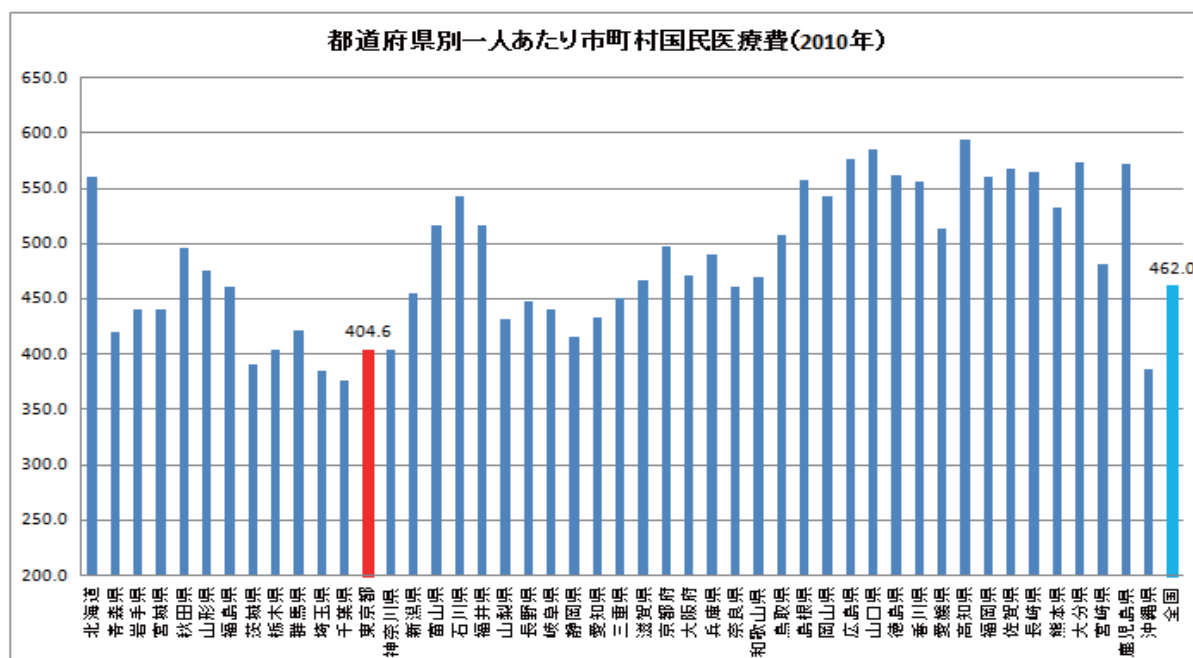


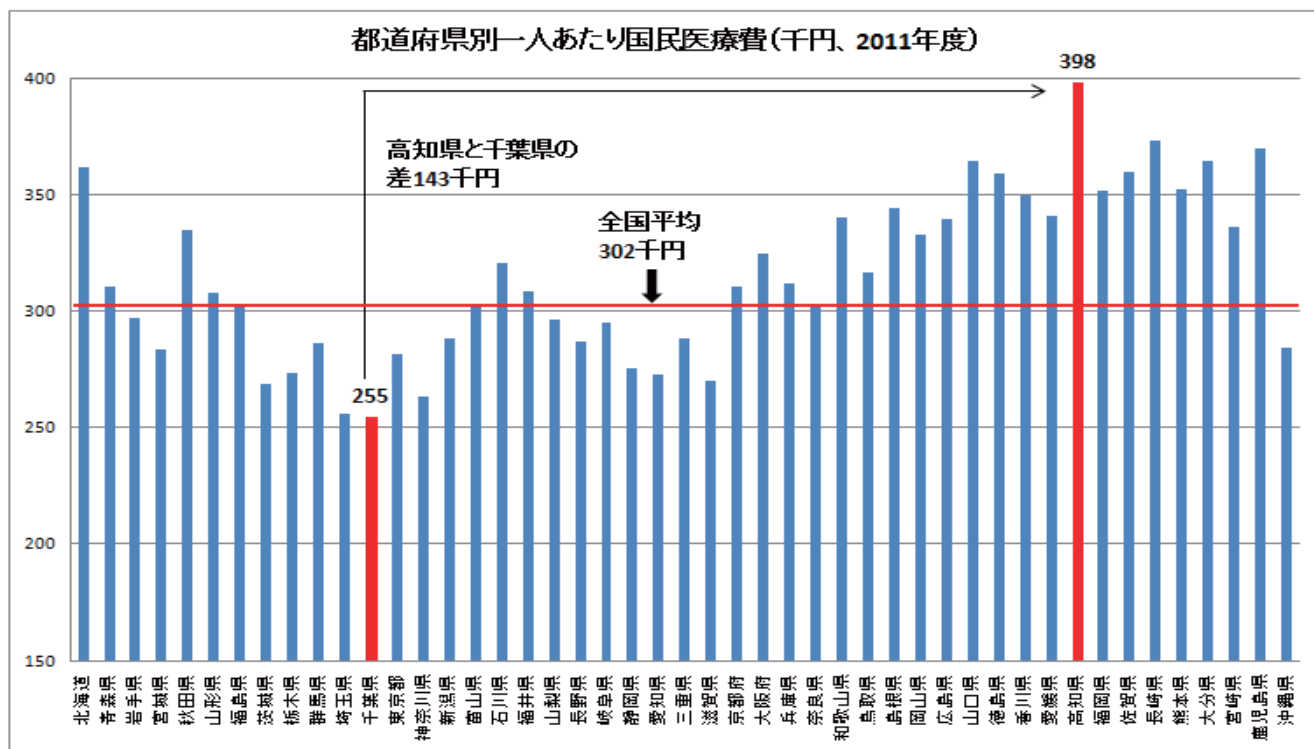
第3章 地域づくりを考える

3-1 地域と社会保障・財政

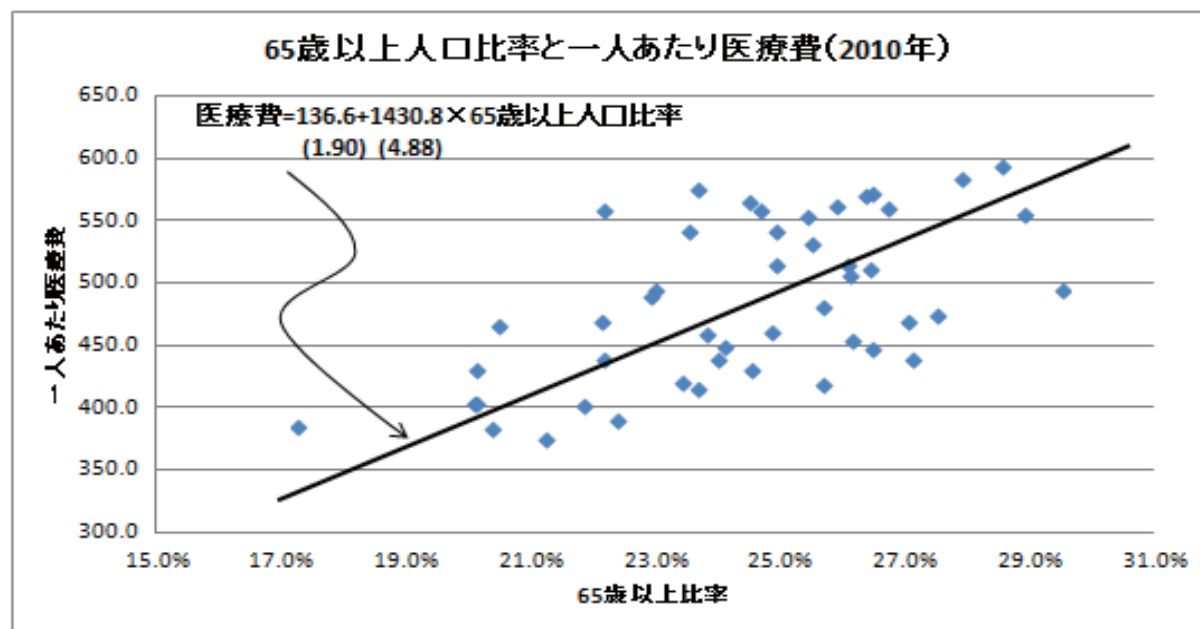


2010年度では、高齢化が進んでいる道府県ほど一人あたり地方税収は少ない。





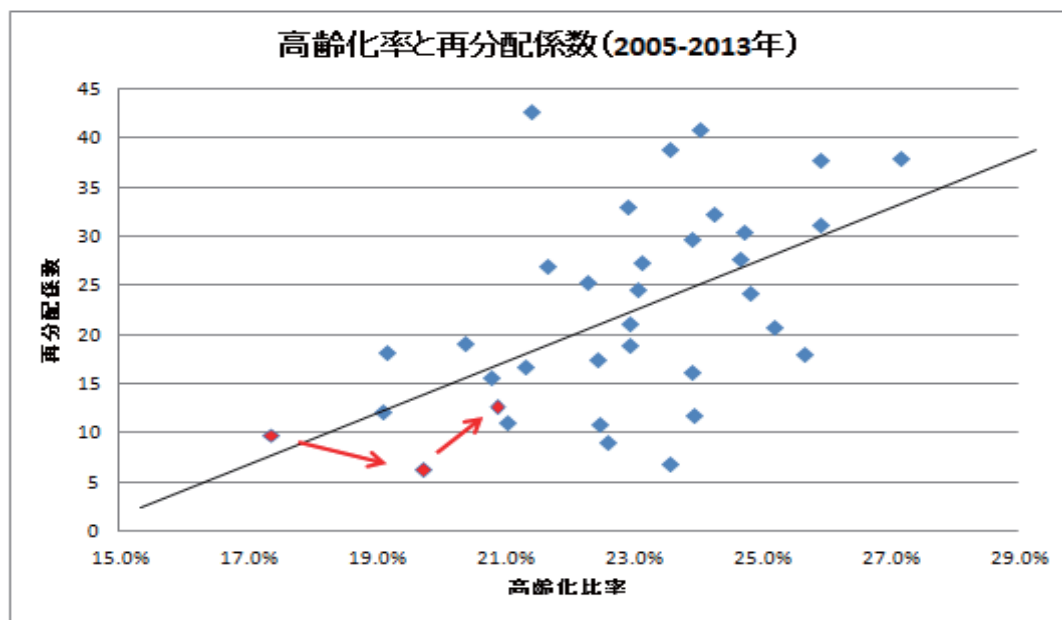
▶ 34



資料:厚生労働省「医療費の地域差分析」基礎データH22

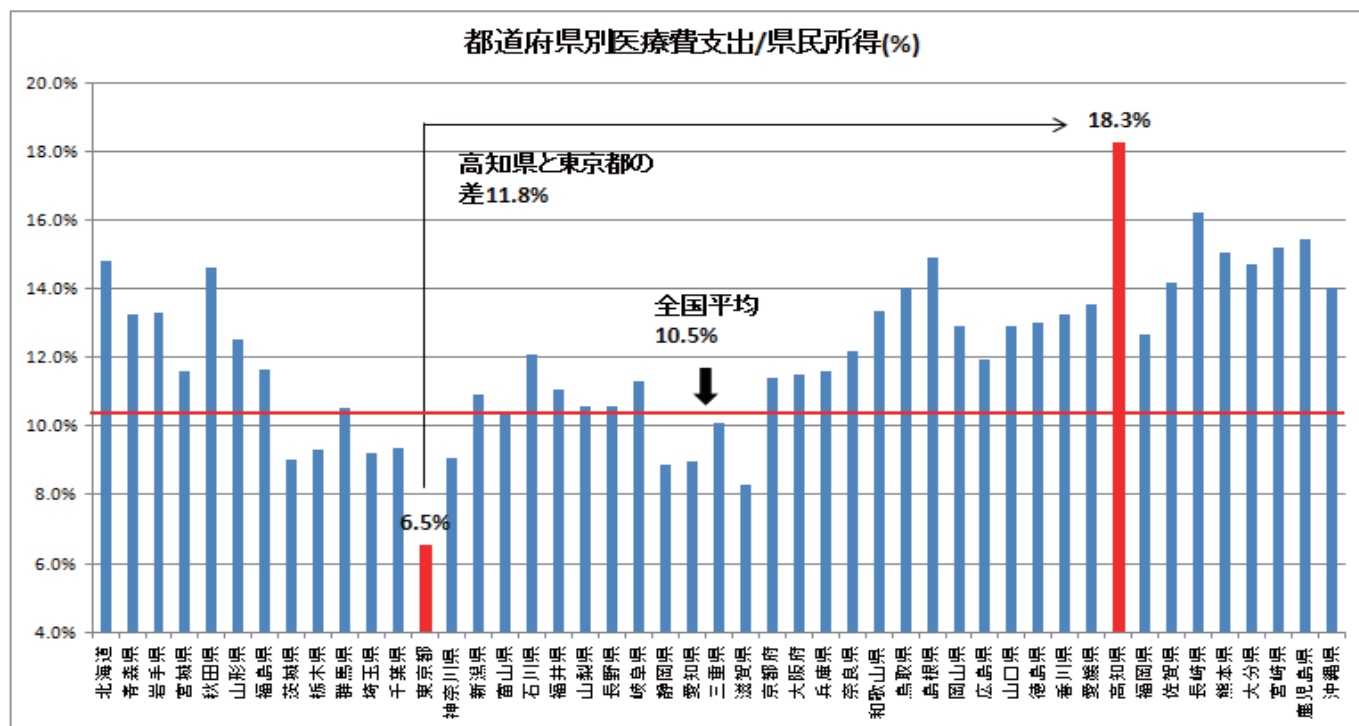
65歳以上人口比率が高いほど、また平均寿命が長いほど、一人あたり医療費は高い。

▶ 35

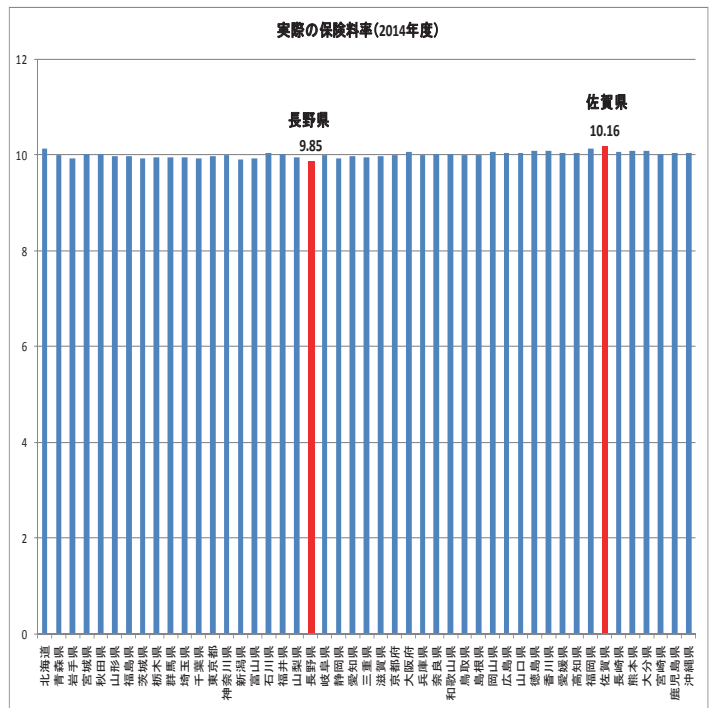
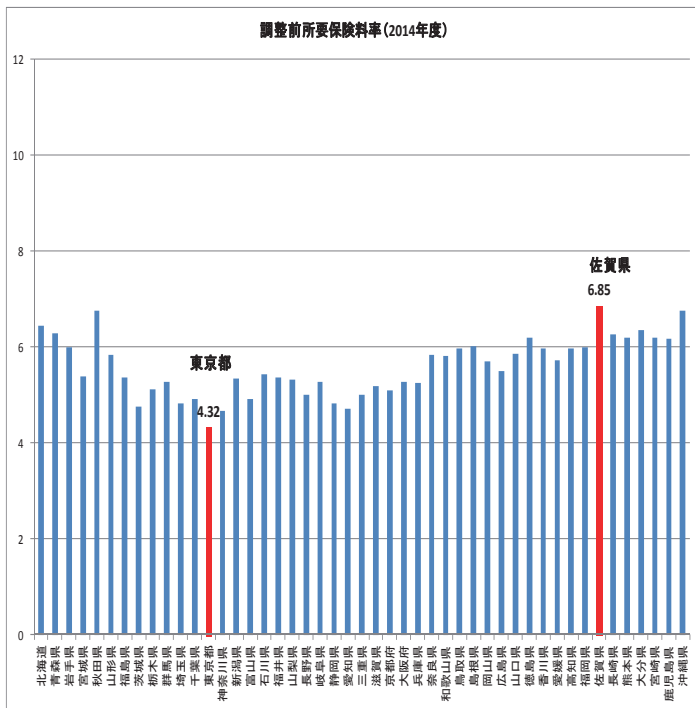


$$\text{再分配係数} = -56.8 + 338.7 \times \text{高齢化比率} + 7.34 \times 2005\text{年ダミー} - 2.18 \times 2008\text{年ダミー} \\ (-291) \quad (4.23)$$

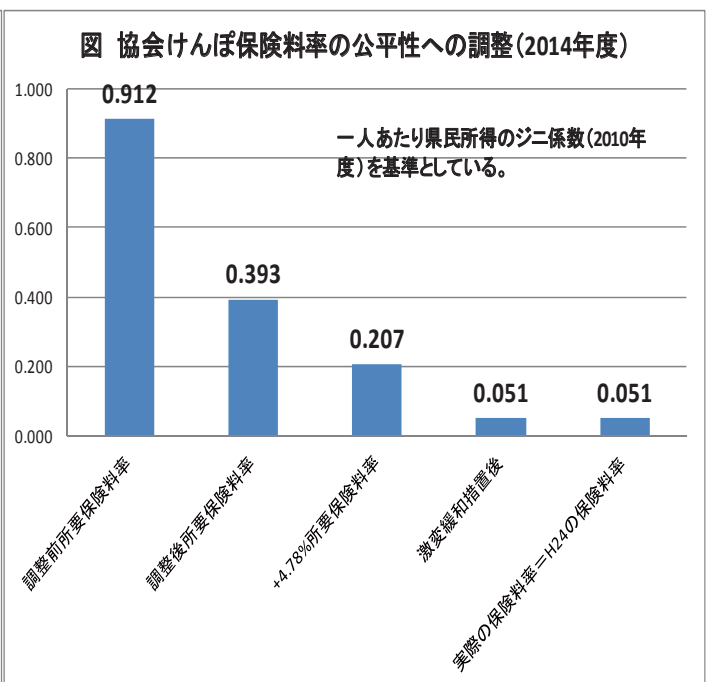
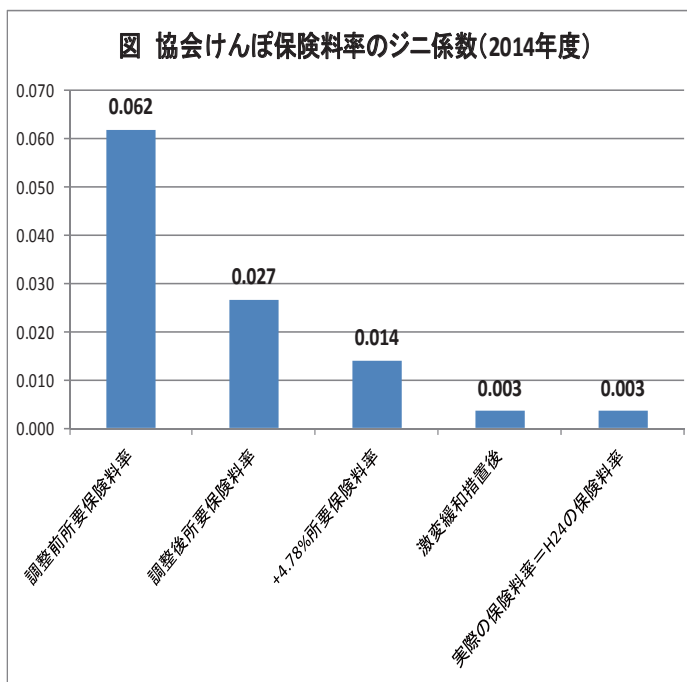
厚生労働省「所得再分配調査」(2005年、2008年、2013年)のデータをパネルにして推定した結果である。高齢化比率が高まるほど再分配係数が高くなる。
赤い点は東京都を含む関東 I の3時点の変化である。



調整前保険料率と実際の保険料率（2014年度）



協会けんぽ保険料率の調整

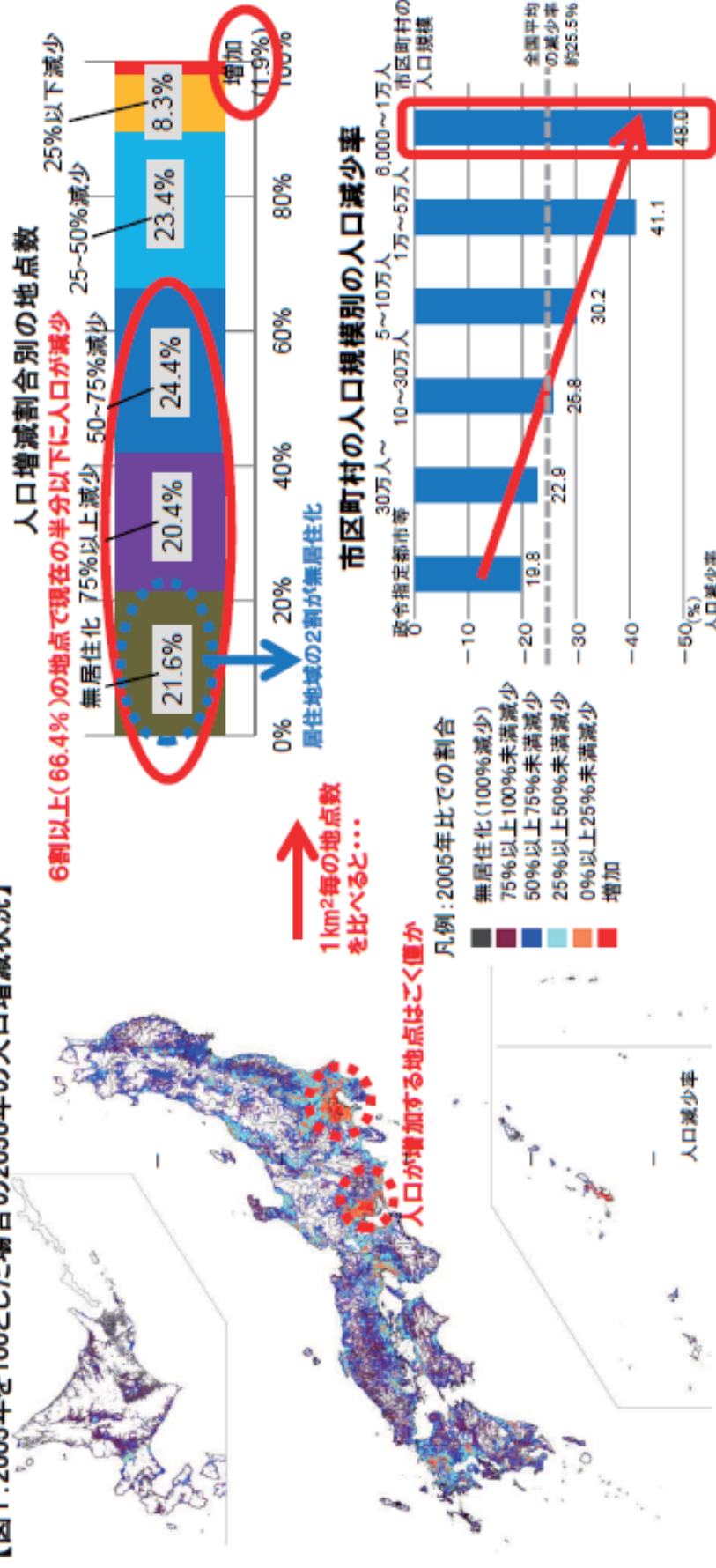


第3章 地域づくりを考える

3-2 これからの地域づくりと新しい国土計画

- 全国を《1km²毎の地点》でみると、全国的な人口減少率(25.5%)を上回って人口が減少する(人口が疎になる)地点が多数となっている。特に人口が半分以上になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める。
- 人口が増加する地点の割合は2%以下であり、東京圏と名古屋圏に多い。
- 《市区町村の人口規模別》にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。

【図1：2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



⇒これから生じる人口減少は、国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行するという、これまで経験したことがない新たな現象が進行すると考えられ、そのことにより生じる課題を整理・検討する必要。

都市間競争ーゼロサム・ゲームと都市の疲弊

都市Aにおける大型商業施設or大学等の誘致



近隣都市Bも同様の施設の誘致



一定の商圈, 通学圏内の経済・人口を奪い合う
“ゼロサム・ゲーム”



圏域の経済・人口は有限であり, それぞれの都市が
疲弊するだけの結果に終わる。

平成の大合併

平成 22 年 3 月 総務省

合併の進捗状況等

平成 11 年以来、基礎自治体の行財政基盤確立のため、全国的に市町村合併を推進

平成 11 年～平成 17 年：手厚い財政措置（合併特例債の創設や合併算定替の期間延長）
平成 17 年～：国・都道府県の積極的な関与



市町村数：3,232(H11.3.31)⇒1,730(H22.3.31 見込み) となり、相当程度進捗

平成の合併の評価

合併の本来の効果が現れるまでには 10 年程度の期間が必要であると考えられ、現時点では短期的な影響の分析に止まらざるを得ないが、多くの合併市町村の行政・住民、また世論の合併への評価は大きく分かれている。

《評価の背景》

合併による主な効果

- ①専門職員の配置など住民サービス提供体制の充実強化
- ②少子高齢化への対応
- ③広域的なまちづくり
- ④適正な職員の配置や公共施設の統廃合など行財政の効率化

合併による主な問題点・課題

- ①周辺部の旧市町村の活力喪失
- ②住民の声が届きにくくなっている
- ③住民サービスの低下
- ④旧市町村地域の伝統・文化、歴史的な地名などの喪失

均質から突出へ

▶ 均質な地方都市

地方都市A, 地方都市B, 地方都市C...

➡ どこにも顔がない

商業施設も中堅の工場も地場産業もある
コンビニも高校も, 最近では大学も

▶ 突出した地方都市

港湾機能, 物流機能, 文教機能, 商業機能...

➡ 顔の見える都市

そこにしかない機能とは？

階層から連携へ

▶ 都市間の階層・ヒエラルキー

東京 ➡ 県庁所在市 ➡ 県内の第二, 第三位都市
➡ 近隣市町村 ➡ 周辺(あるいは限界)村落

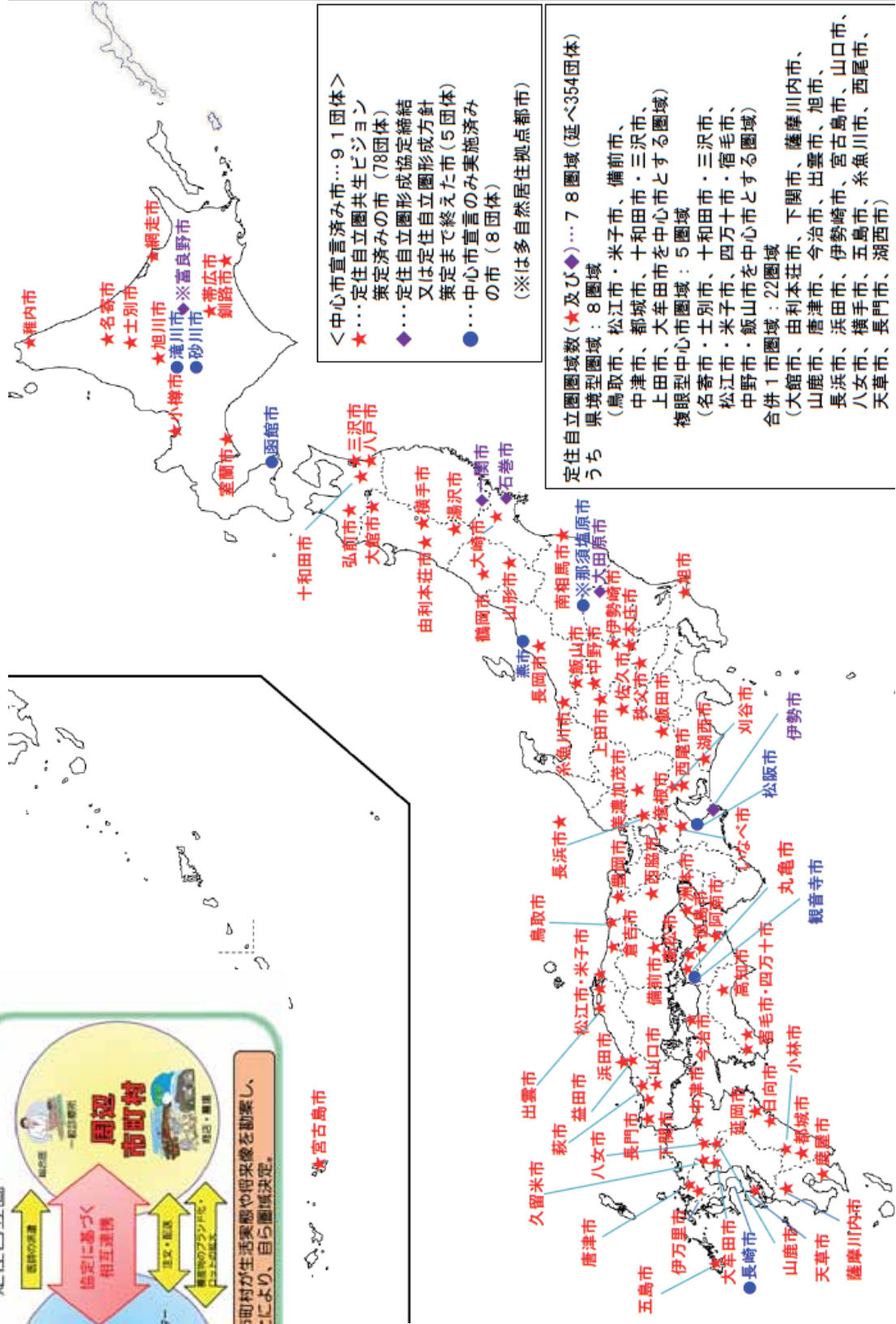
集積の経済・規模の経済・ニッチ市場etc.がある限り,
上位ヒエラルキーの都市に移動することは不可避

▶ 都市間の提携・ネットワーク化

地方都市Aと周辺市町村 ↔ 地方都市Bと周辺市町村
連携・ネットワーク

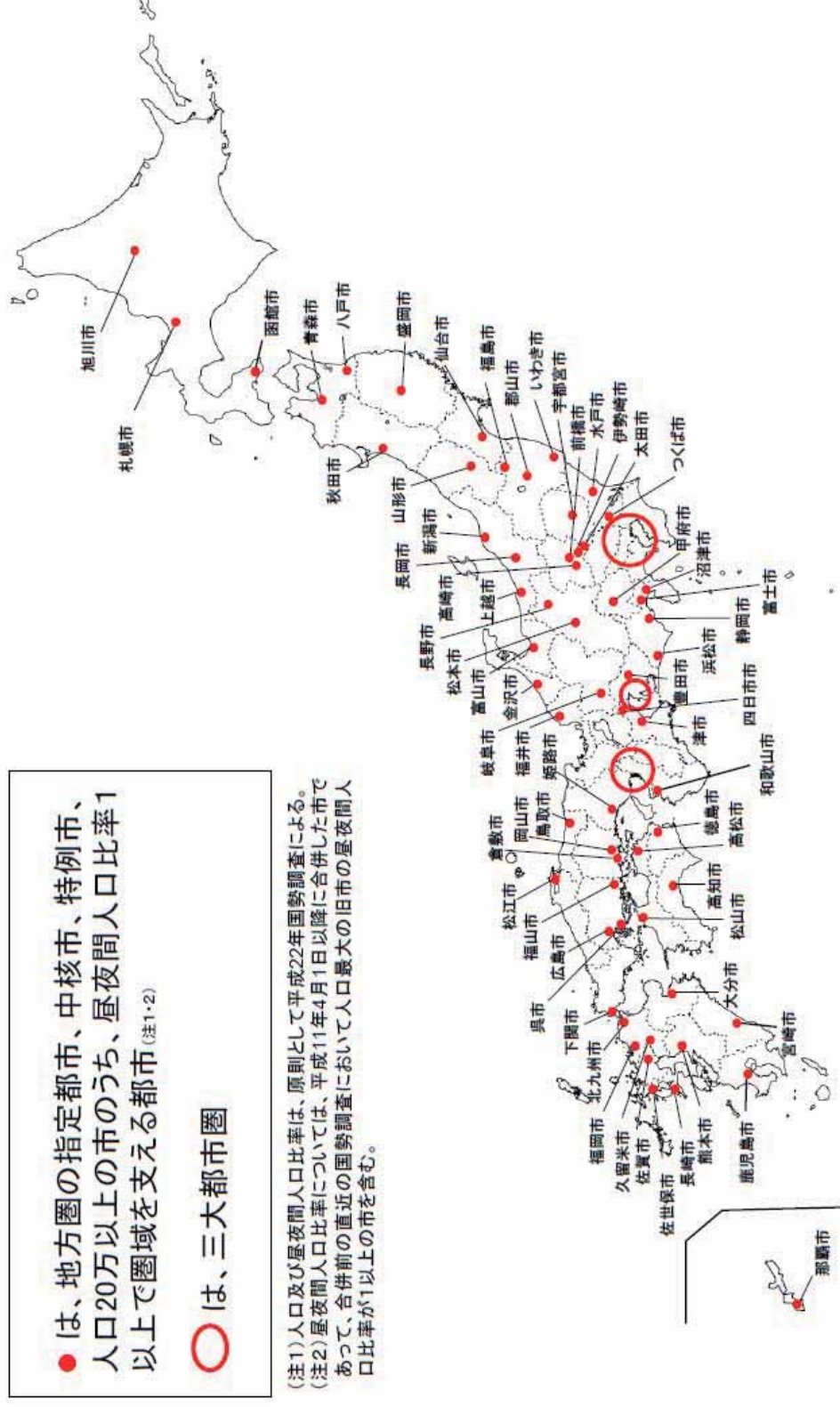
都市間の連携・ネットワークの例：定住自立圏構想

定住自立圏構想の取組状況（平成26年1月31日現在）



地方中枢拠点都市

- 1) 首都圏、大阪圏、名古屋圏の3大都市圏以外で、①人口20万人以上、②昼夜人口比率1以上の都市
- 2) 高度医療、福祉、人材育成などの機能を集中
- 3) 拠点都市と周辺市町村が広域連携する「集約とネットワーク化」



地方中枢拠点都市と定住自立権構想の2段階構え

行政単位から定住圏（生活圏）へ

▶ 市町村の限界

生活圏と市町村行政区域との齟齬
市町村単位での自立はもはや困難

▶ 一村一品運動の限界

特産品ひとつで地域を活性化するには限界がある
一村一品活動がすべて成功したわけではない

▶ 企業誘致の限界

企業の立地戦略はグローバル化の視点で行われている。
従来型の企業誘致には限界がある。

▶ 大学誘致の限界

大学は質の時代を迎え、大学であればいいというわけではない
18歳人口減少により、大学経営そのものが難しい

コンパクトシティと生活圏

▶ 地方都市と周辺市町村との提携・ネットワーク化の推進

コンパクトな中心部 + 周辺部とのネットワークの形成

▶ コンパクトな中心部 + 周辺部とのネットワークの形成

1) コンパクトシティによる都市機能の集約化

重複を避けた効率的な機能の配置

集積効果を想定した中心部の開発

2) 周辺市町村とのネットワーク化

ネットワークの整備：交通、情報…

高齢者の移動手段等の確保

コンパクトシティとその課題

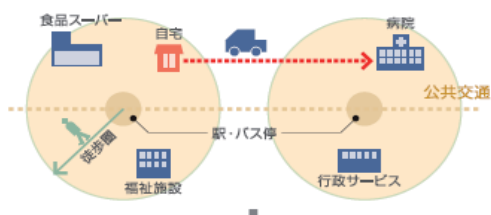
- ▶ 機能の集約化…行政，文教施設，商業施設を中心部に集約化。
- ▶ 都市計画…既存の利用状況から離れて都市計画を再構築。
- ▶ コンパクトシティの課題
 - 1) 既存の居住者との権利関係
 - 2) 周辺住民の中心部への移動
 - 3) 地価：中心部の上昇と周辺部の低下

富山市コンパクトシティ構想

「お団子と串」によるコンパクトなまちづくり基本概念-1

現状

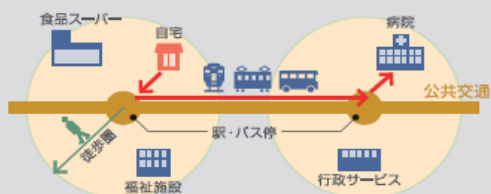
- 徒歩圏に日常生活に必要な機能がそろっていないため、自動車がないと生活できない。
- 公共交通があるけれども、サービス水準が不十分のため利用しにくい。
- 車を自由に使えない市民にとっては、極めて不便。



↓ こう変えたい

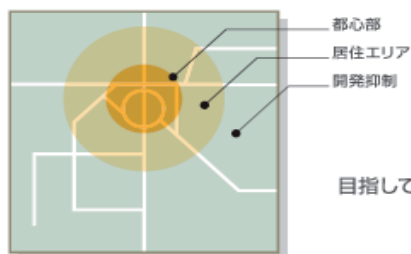
将来

- 日常の足として使える公共交通のサービス水準を確保
- 公共交通を活性化することにより、自動車を利用しなくても日常生活に必要な機能を利用できる。



富山市コンパクトシティ構想

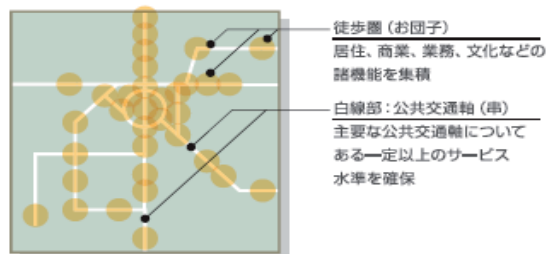
一極集中型のコンパクトシティの
計画イメージ



同心円状の一極集中型

※白線部は鉄道、路面電車、幹線バスなどの
公共交通軸を表す。

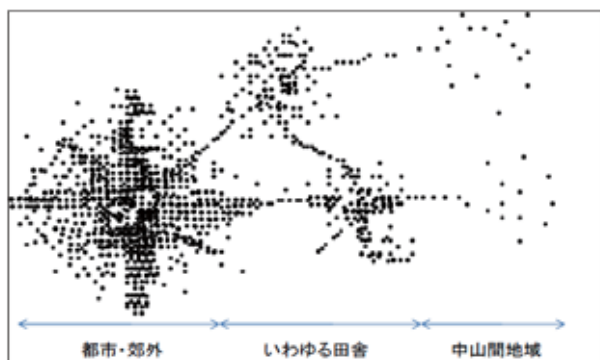
富山市が目指すコンパクトシティの
計画イメージ



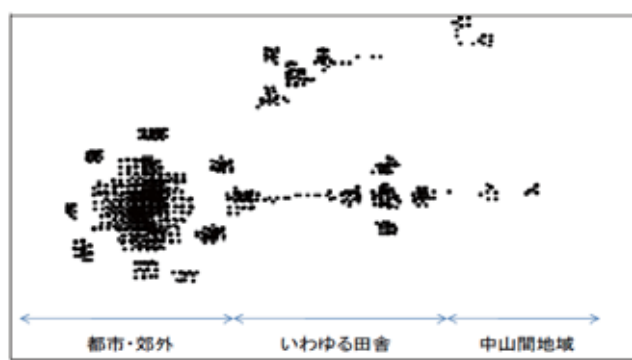
徒歩圏 (お団子) と公共交通軸 (串) からなる多核型

目指している都市構造が異なる

コンパクトシティとネットワークのイメージ



(現在) 成り行きにしたがった人口・建物等の凝集

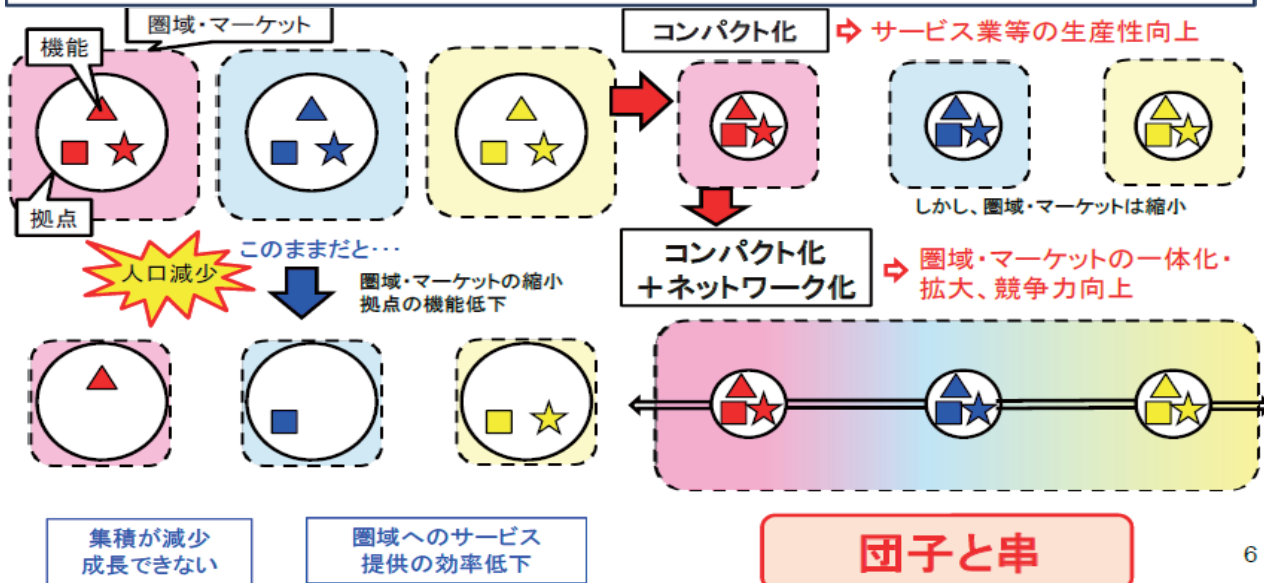


(目標) 各地域にふさわしい人口・建物等の凝集

出所: 中部経済連合会「人口減少時代に適応した新しい地域社会づくり」平成22年10月

人口減少で人間が半分になるならば、時間・空間の制約を打破し、活動量を2倍にして「ゆたかさ」「成長」と「サービス」を維持・増進

- 1) 人・モノが集う「場」の機能、サービス提供機能等が集積したコンパクトな拠点を形成し、効率を高める
- 2) 拠点をネットワーク化し、圏域・マーケットを一体化・拡大、競争力向上
- 3) 圏域内、拠点相互間の移動時間の短縮と移動空間の拡大を、安く、速く、省エネルギーで実現



6

国土交通省「新たな「国土のグランドデザイン」の構築について」平成25年10月28日資料

新たな「国土のグランドデザイン」

国土交通省2014.3

▶ 理念

- (1) 多様な選択ができる国土をつくる(ダイバーシティ)
- (2) 連携革命により新しい集積の形をつくる(コネクティビティ)
- (3) 災害と正面から向き合い、粘り強くしなやかに対応する(レジリエンス)

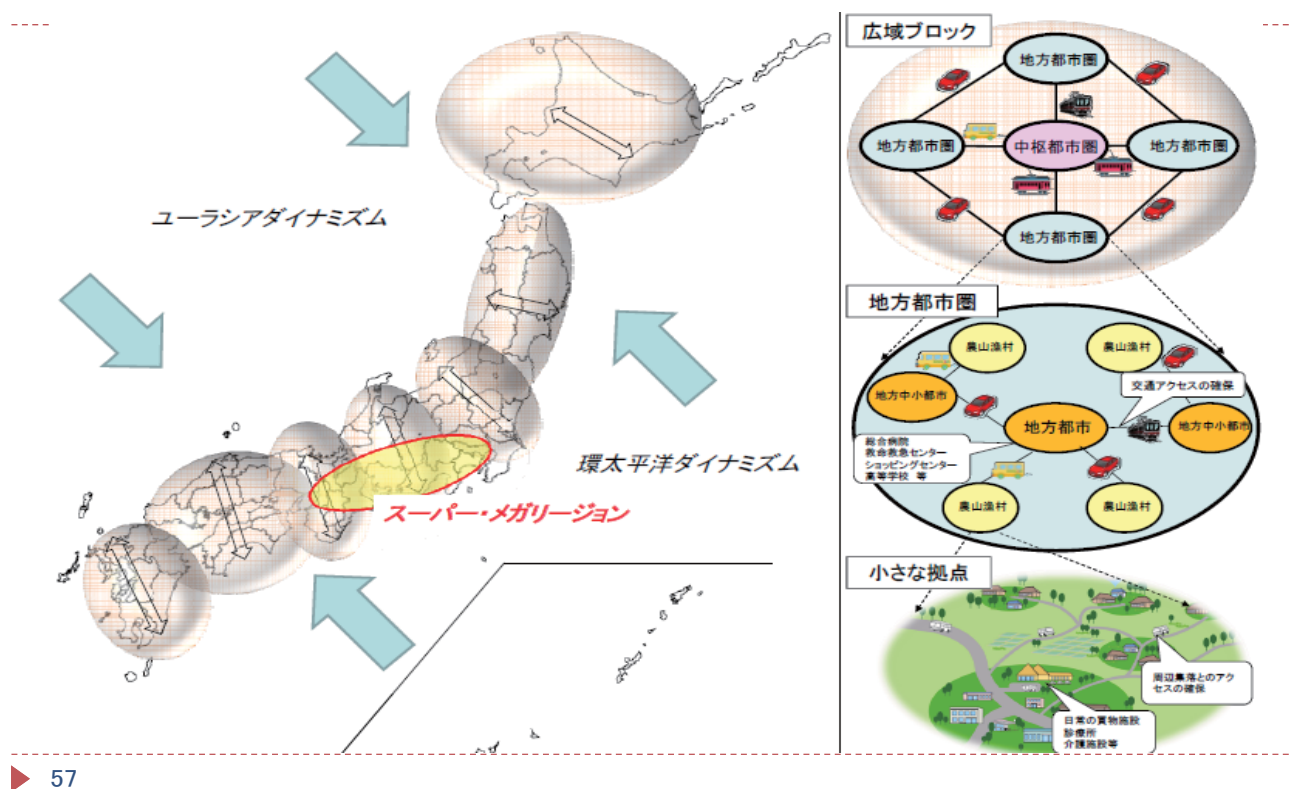
▶ 2050年の目指すべき国土の姿

- ・重層的な拠点とネットワークにより、多様な集積を形成
- ・地方の多様性が大都市の国際競争力を支え、また大都市で生まれるイノベーションが地方に環流され、大都市と地方が相互に「対流」

▶ 地方都市

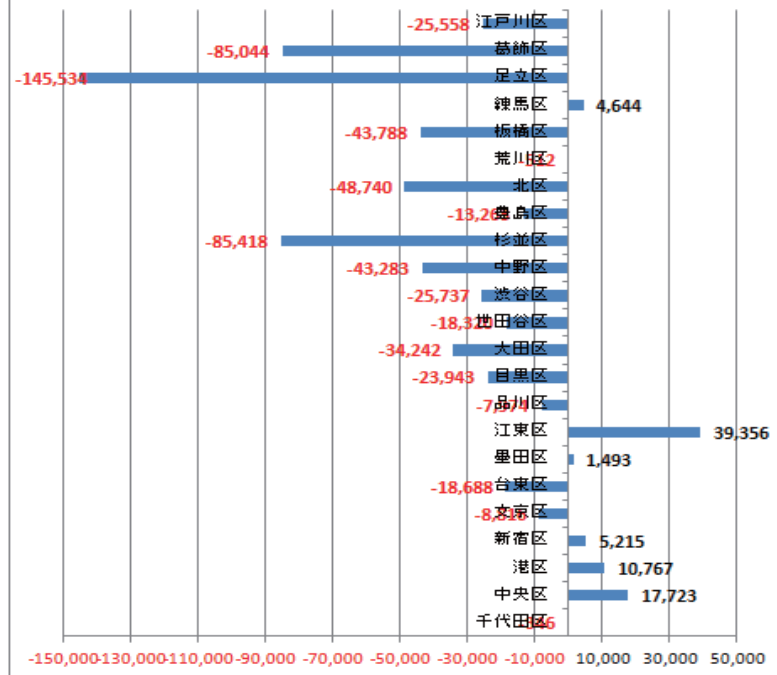
- ・コンパクトシティ
 - (市役所等を中心とする街なかの機能の再整備)
 - (街なかと周辺部を交通ネットワークでつなぐ)
 - (住宅は時間軸を考慮して徐々に集約)
 - (まちづくりと持続可能な地域公共交通ネットワークが一体化)

新たな「国土のグランドデザイン」



第4章 23区の特徴と将来像

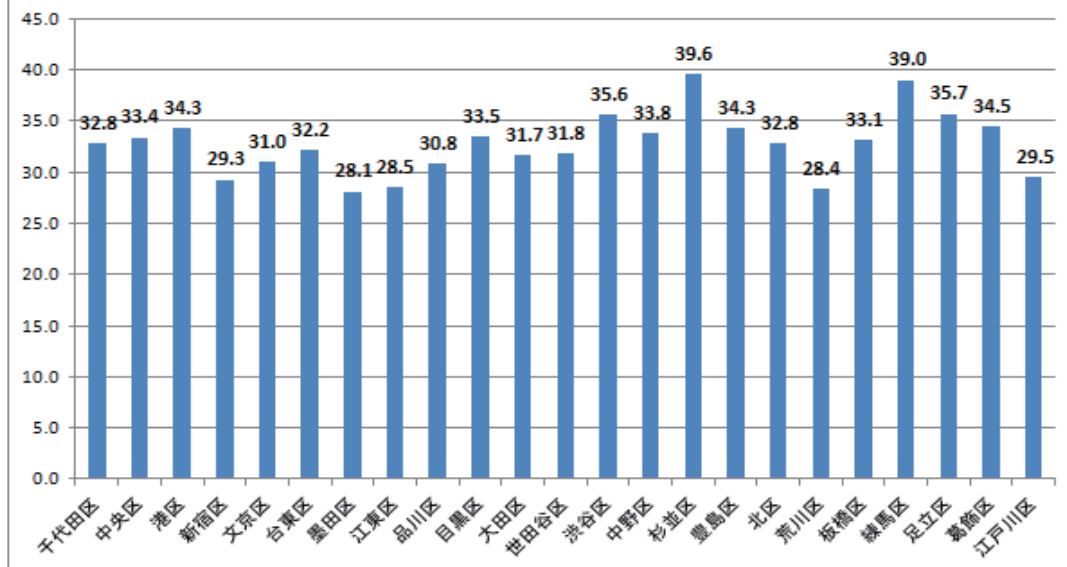
図 2010-2040年の各区の人口増減



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

23区全体では2010年の894.6万人から2040年には839.6万人に推移する。この30年間の減少数は55.0万人と小幅に留まる。但し、封鎖人口を仮定すると2040年の総人口は736.7万人で157.8万人の減少となる。ちなみに、東京都全体では2010年の1315.9万人から2040年には1230.8万人に減少する。

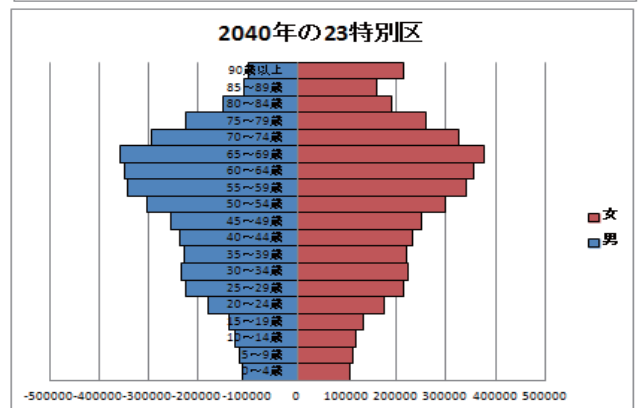
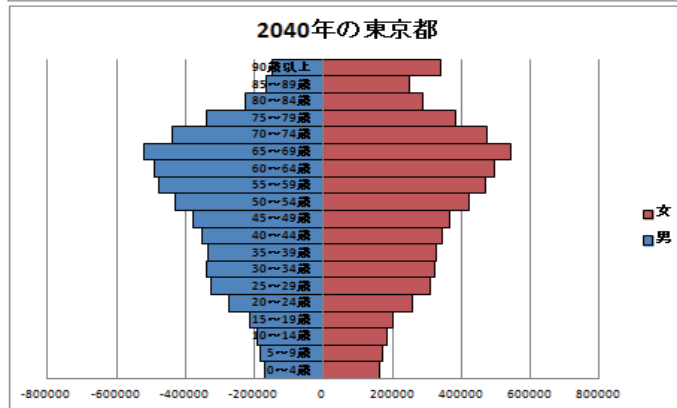
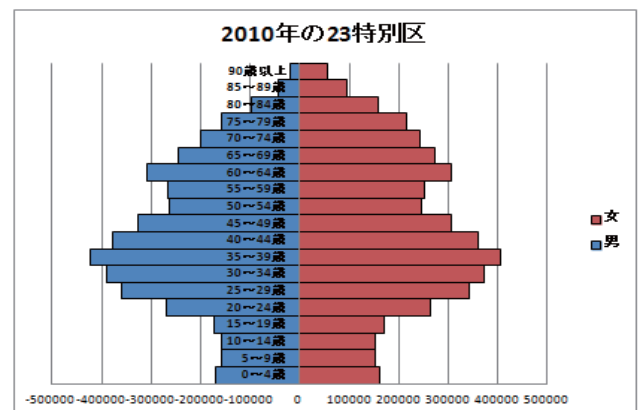
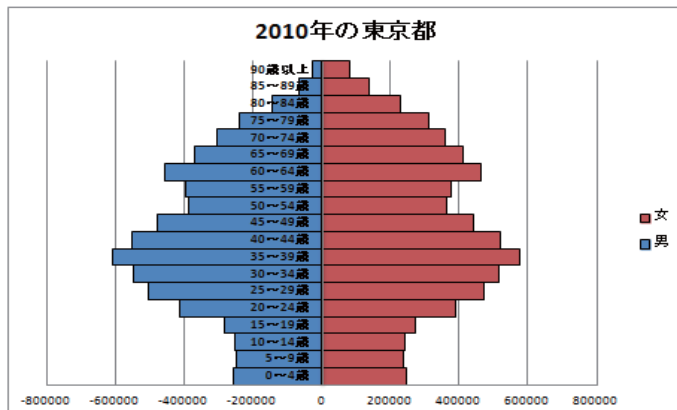
図 2040年の65歳以上人口割合



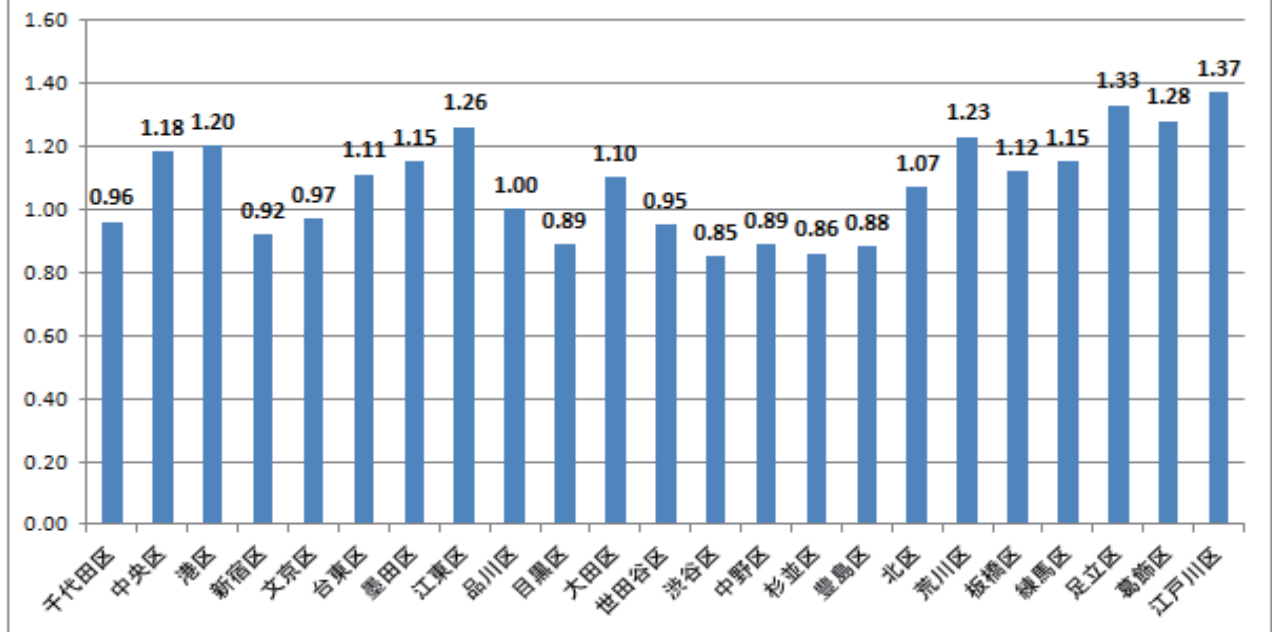
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

65歳以上人口比率は、23区全体では2010年の20.2%から2040年では33.0%に、東京都全体では2010年の20.4%から33.5%に上昇する。

人口ピラミッド

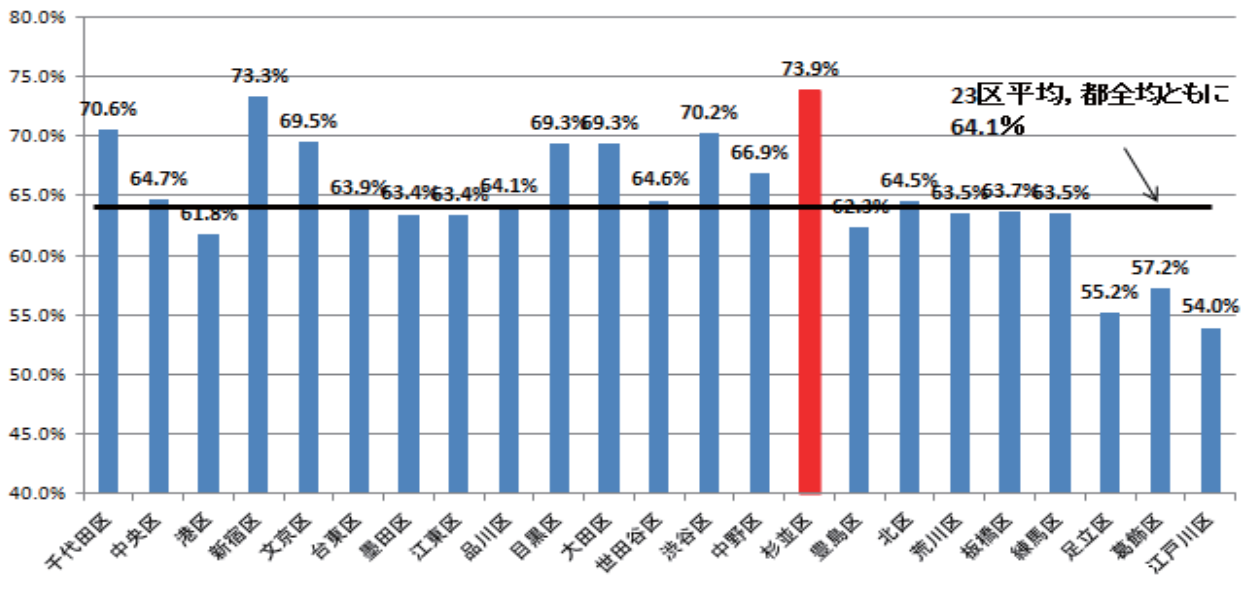


23区のTFR(2010年)



東京都全体のTFRは1.12 (2010年)

25-29歳女性未婚率(2010年)



医療圏について

概要

○都道府県は、医療計画の中で、病院の病床及び診療所の病床の整備を図るべき地域的単位として区分する医療圏を定めることとされている。

三次医療圏

52医療圏(平成22年4月1日現在)

※都道府県ごとに1つ
北海道のみ6医療圏

【医療圏設定の考え方】

都道府県の区域を単位として設定
ただし、都道府県の区域が著しく広いことその他特別な事情があるときは、複数の区域又は都道府県をまたがる区域を設定することができる。

特殊な医療を提供

二次医療圏

349医療圏(平成23年4月1日現在)

【医療圏設定の考え方】

一体の区域として病院等における入院に係る医療を提供することが相当である単位として設定。その際、以下の社会的条件を考慮する。

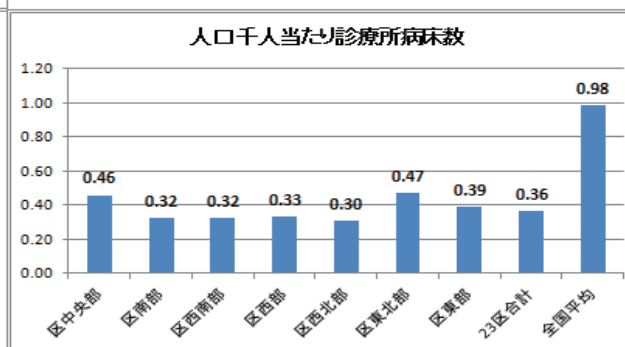
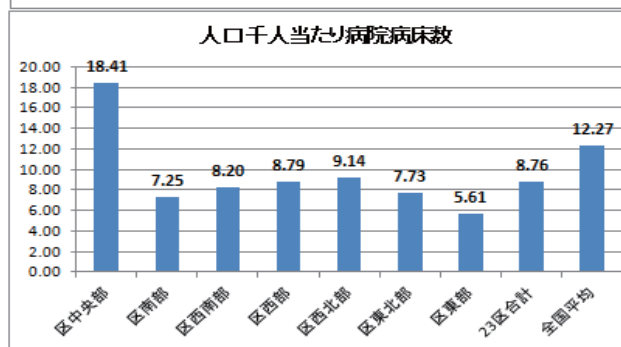
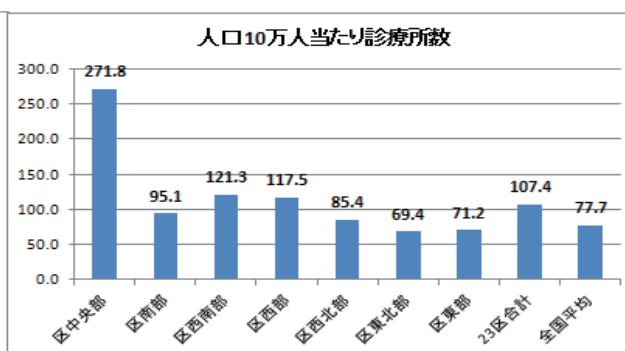
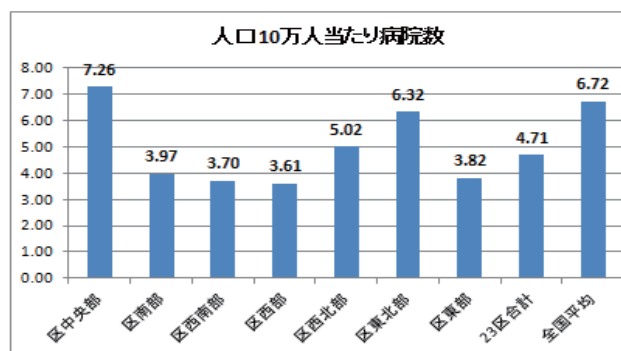
- ・地理的条件等の自然的条件
- ・日常生活の需要の充足状況
- ・交通事情 等

一般の入院に係る医療を提供

特殊な医療とは...

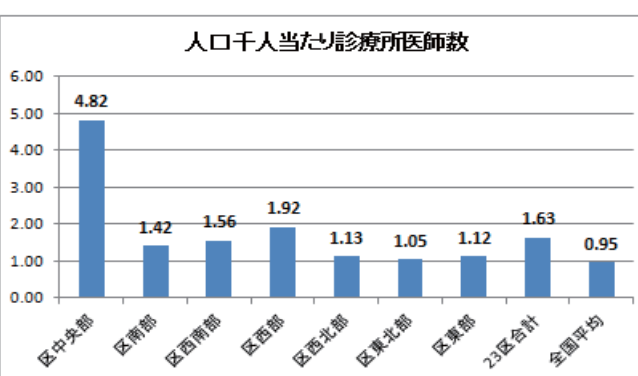
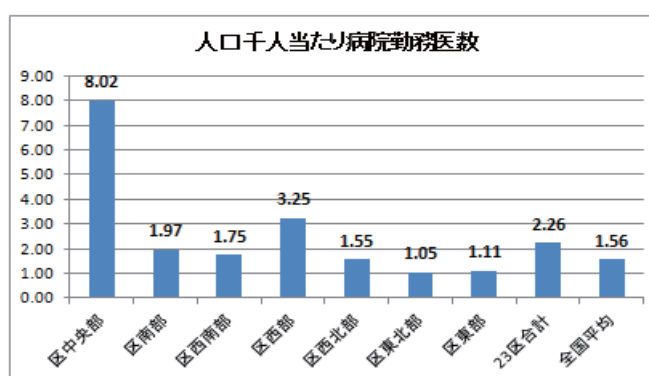
(例)

- ① 臓器移植等の先進的技術を必要とする医療
- ② 高圧酸素療法等特殊な医療機器の使用を必要とする医療
- ③ 先天性胆道閉鎖症等発生頻度が低い疾病に関する医療
- ④ 広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒等の特に専門性の高い救急医療 等



区中央部 千代田区,中央区,港区,文京区,台東区
 区西南部 渋谷区,目黒区,世田谷区
 区西北部 北区,板橋区,練馬区,豊島区
 区東部 江東区,江戸川区,墨田区

区南部 品川区,大田区
 区西部 新宿区,中野区,杉並区
 区東北部 足立区,葛飾区,荒川区

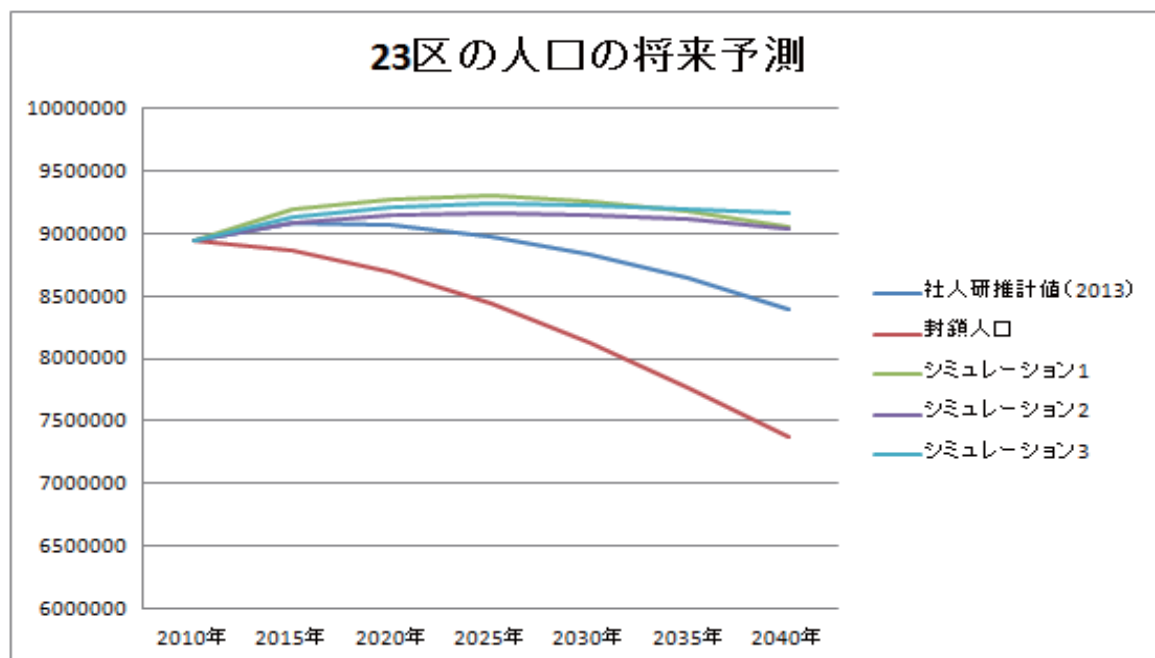


区中央部 千代田区,中央区,港区,文京区,台東区
 区西南部 渋谷区,目黒区,世田谷区
 区西北部 北区,板橋区,練馬区,豊島区
 区東部 江東区,江戸川区,墨田区

区南部 品川区,大田区
 区西部 新宿区,中野区,杉並区
 区東北部 足立区,葛飾区,荒川区

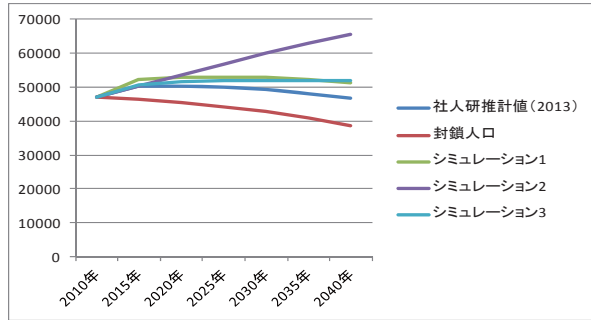
付．23区の人口予測

67

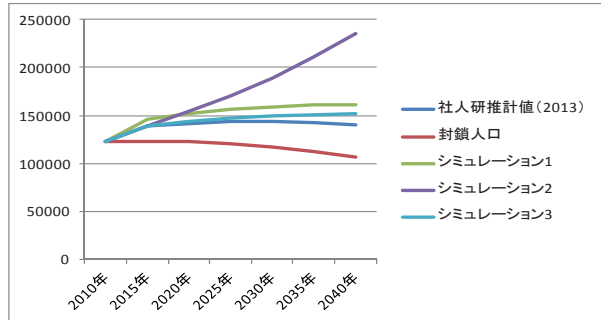


社人研(2013)では、23区の将来推計人口は2040年では839.6万人となる。しかし人口減少をくい止めているのは人口移動であり、もし人口移動がなければ(封鎖人口)は736.7万人にまで減少する。なお、シミュレーション1：仮定された移動率が50%増しの場合、シミュレーション2：2010→2015の移動率が維持された場合、シミュレーション3：2040年にTFRが1.8まで回復する場合をみると、それぞれ904.7万人、904.1万人、916.1万人と2010年よりも増加する。

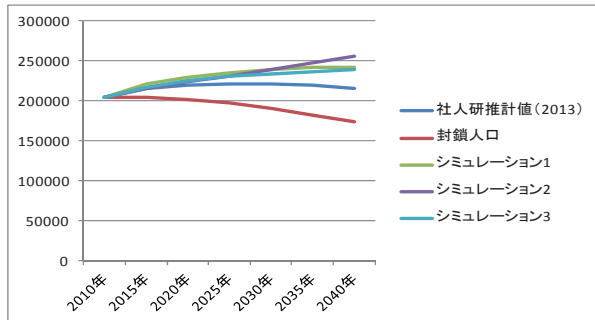
千代田区



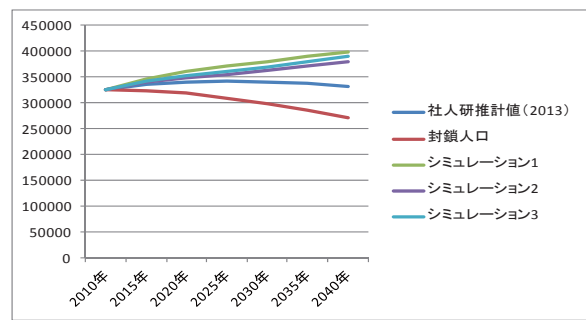
中央区



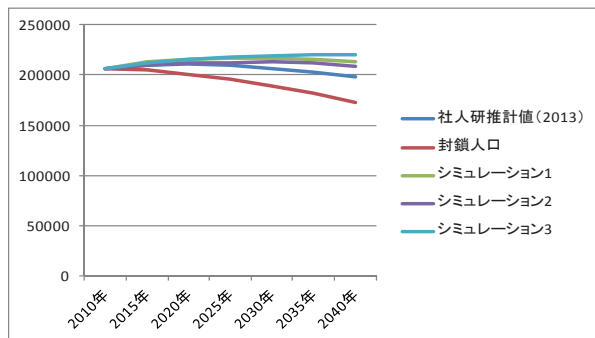
港区



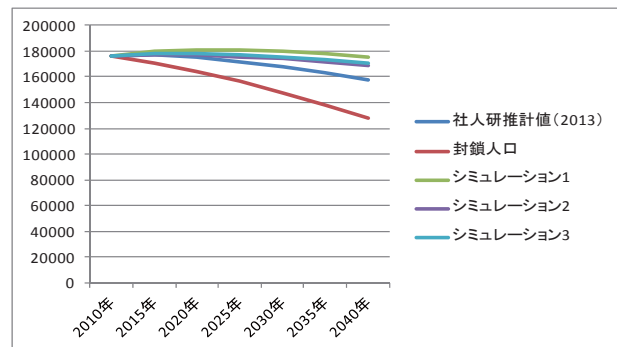
新宿区



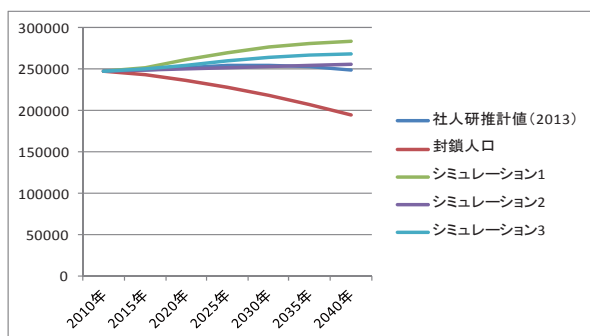
文京区



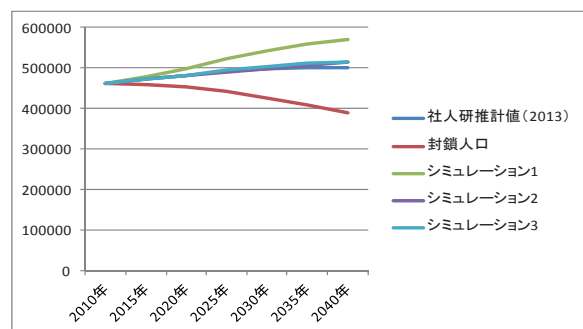
台東区



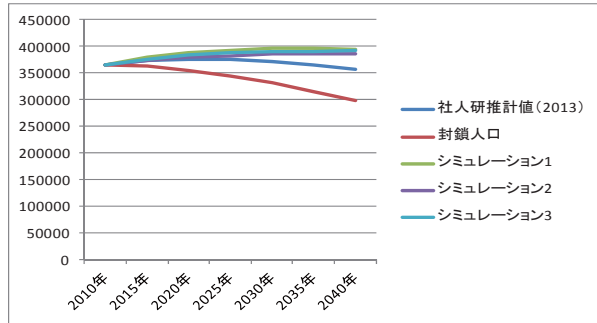
墨田区



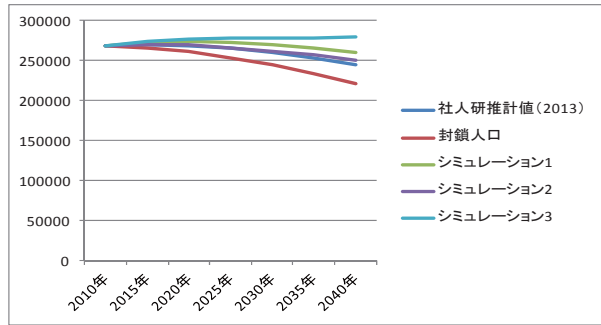
江東区



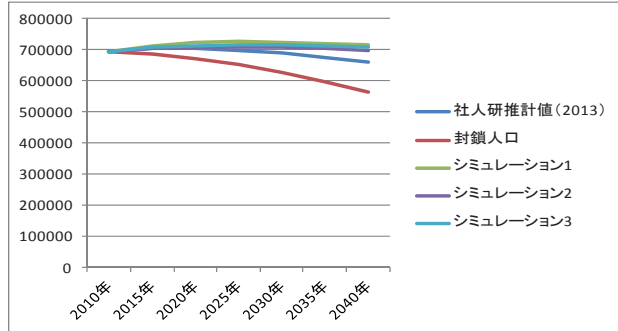
品川区



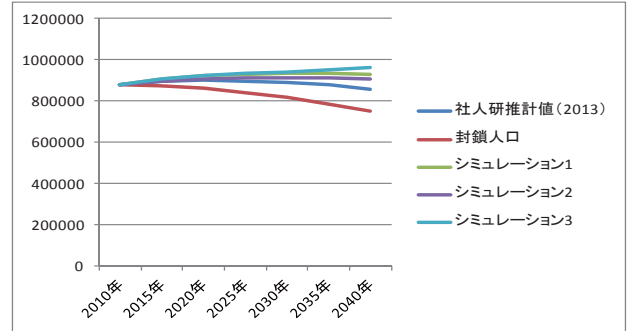
目黒区



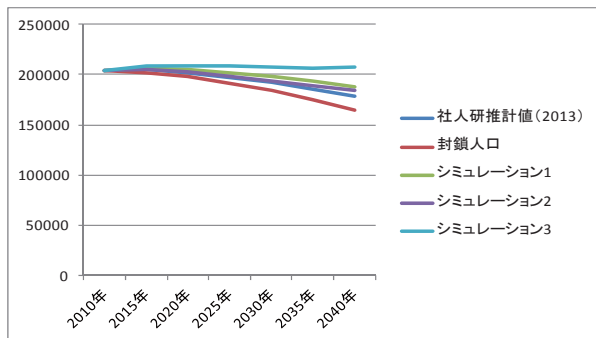
大田区



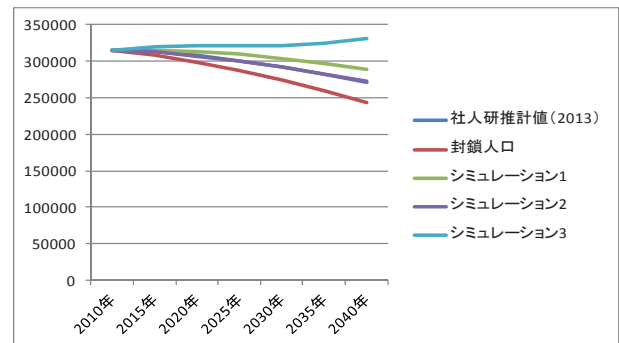
世田谷区



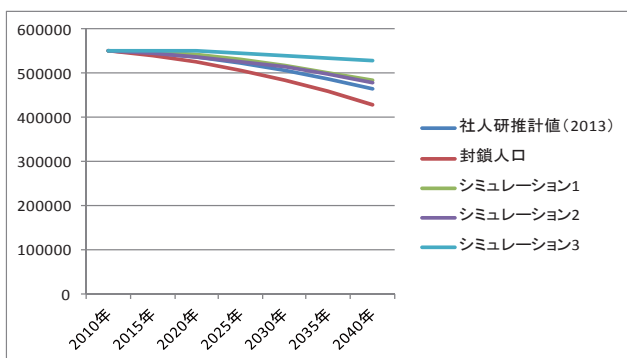
渋谷区



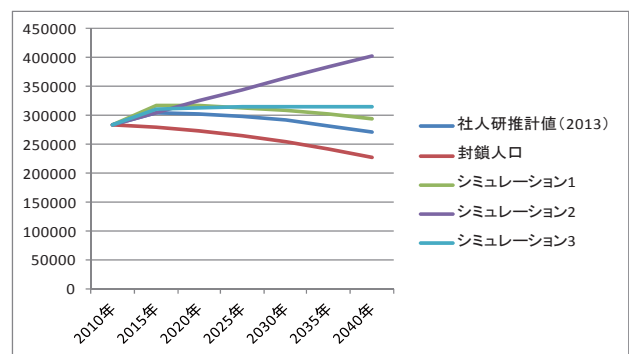
中野区



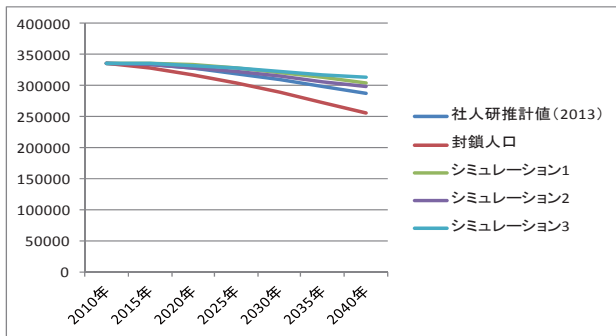
杉並区



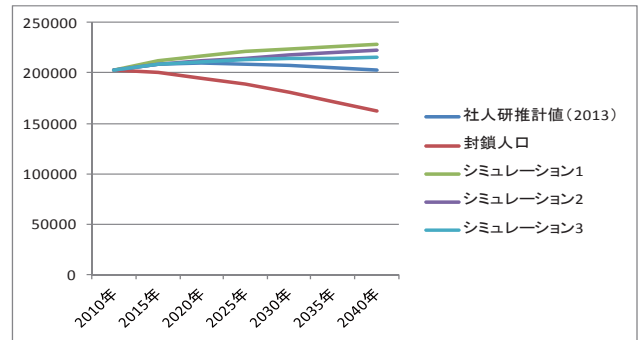
豊島区



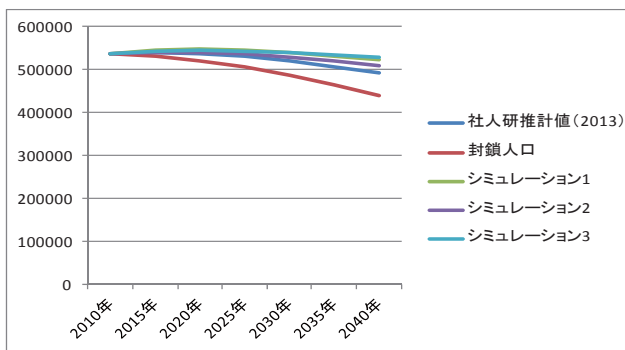
北区



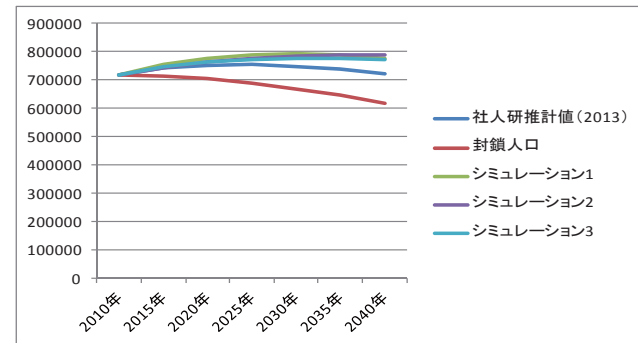
荒川区



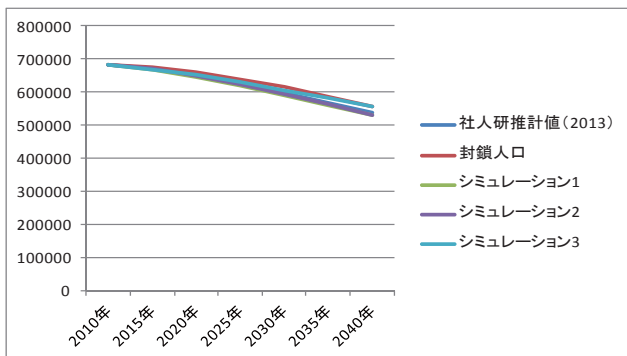
板橋区



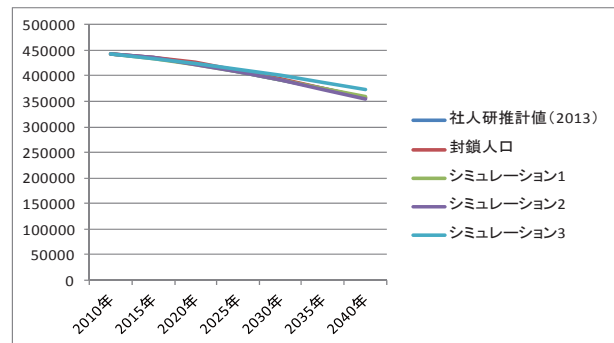
練馬区



足立区



葛飾区



江戸川区

